

令和 2 年度

石狩市各会計決算資料

令和2年度石狩市各会計決算資料

目次

各会計決算総括表	P 1
一般会計	P 2～P 12
国民健康保険事業特別会計	P 13～P 17
国民健康保険診療所特別会計	P 18～P 19
後期高齢者医療特別会計	P 20～P 22
介護保険事業特別会計	P 23～P 26
介護サービス事業特別会計	P 27～P 28
個別排水処理施設整備事業特別会計	P 29～P 30
土地取得特別会計	P 31～P 32
水道事業会計	P 33～P 35
公共下水道事業会計	P 36～P 38

令和 2 年度石狩市各会計決算総括表

(単位：円)

会計区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一	一般会計	37,848,753,207	36,571,142,355	35,972,398,453	598,743,902
特別会計	国民健康保険事業特別会計	7,294,760,000	6,703,477,496	6,881,327,623	▲ 177,850,127
	国民健康保険診療所特別会計	172,156,000	185,968,991	163,063,064	22,905,927
	後期高齢者医療特別会計	892,001,000	886,690,867	877,343,348	9,347,519
	介護保険事業特別会計	5,111,931,000	5,148,462,006	4,983,204,664	165,257,342
	介護サービス事業特別会計	243,848,000	242,883,793	242,788,449	95,344
	個別排水処理施設整備事業特別会計	65,874,000	43,995,533	43,995,533	0
	土地取得特別会計	171,190,000	170,270,602	170,270,602	0
	計	13,951,760,000	13,381,749,288	13,361,993,283	19,756,005
	合計	51,800,513,207	49,952,891,643	49,334,391,736	618,499,907

会計区分		区分	収入額	支出額	収入支出差引額
水道事業会計		収益の収支予算	2,060,416,000	2,019,652,000	40,764,000
		収益の収支決算	2,089,646,307	1,935,654,978	153,991,329
		(税抜)	1,940,174,695	1,823,877,010	116,297,685
		資本の収支予算	553,669,000	1,102,094,000	▲ 548,425,000
公共下水道事業会計		資本の収支決算	522,386,450	1,064,004,129	▲ 541,617,679
		収益の収支予算	1,561,502,000	1,562,950,000	▲ 1,448,000
		収益の収支決算	1,558,666,941	1,467,216,893	91,450,048
		(税抜)	1,495,900,285	1,433,175,732	62,724,553
		資本の収支予算	877,593,000	1,413,755,000	▲ 536,162,000
		資本の収支決算	719,668,000	1,233,527,435	▲ 513,859,435

令和2年度 一般会計決算の状況

1 概要

(1) 決算規模

令和2年度の一般会計の決算額は、次のとおりです。

歳入 365億7,114万3千円

歳出 359億7,239万9千円

令和2年度の決算額を前年度と比較した場合、歳入は86億5,629万5千円(31.0%)の増、歳出は83億8,350万2千円(30.4%)の増となりました。

これは義務教育学校施設整備事業の終了等の減少要因があった一方で、特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進事業等により、総額が増加したものです。

(2) 決算収支

石狩湾新港地域を中心とした活発な企業活動による市税収入の増加や、「石狩市財政運営指針」に基づく財政規律の遵守に努めたほか、収支バランスを確保するため、猶予特例制度や減収補てん債の発行等の財源対策を行った結果、令和2年度の歳入歳出差引額(形式収支)は5億9,874万4千円、繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき一般財源を除いた実質収支は5億5,691万3千円の黒字となりました。

また、財政調整基金への積立額などを加減した実質単年度収支は1億4,297万8千円の黒字となりました。

なお、決算規模及び決算収支の状況は第1表のとおりです。

第1表 決算規模及び決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増減額	増減率
予 算 額 A	37,848,753	28,885,876	8,962,877	31.0
歳 入 総 額 B	36,571,143	27,914,848	8,656,295	31.0
歳 出 総 額 C	35,972,399	27,588,897	8,383,502	30.4
歳 入 歳 出 差 引 (B - C) D	598,744	325,951	272,793	83.7
翌年度へ繰り越すべ き財源 E	41,831	96,998	▲55,167	▲56.9
実 質 収 支 (D - E) F	556,913	228,953	327,960	143.2
単 年 度 収 支 G	327,960	▲108,471	436,431	402.3
積 立 金 H	115,018	48	114,970	239,520.8
地方債繰上償還金 I	0	0	0	-
積立金取崩額 J	300,000	0	300,000	皆増
実質単年度収支 (G + H + I - J)	142,978	▲108,423	251,401	231.9

※積立金とは財政調整基金の積立額をいう。

2 歳入決算の状況

歳入決算額の状況は、第1図及び第2表～第5表のとおりです。

令和2年度の歳入決算額は、365億7,114万3千円、前年度比86億5,629万5千円、31.0%の増となりました。

市税は、前年度比3億9,559万6千円、4.8%の増となりました。これは、新港地域を中心とする企業の設備投資の増加による固定資産税の増加等によるものです。

地方消費税交付金は、前年度比2億3,932万円、21.4%の増となりました。これは、消費税率の引き上げに伴い増額となったものです。

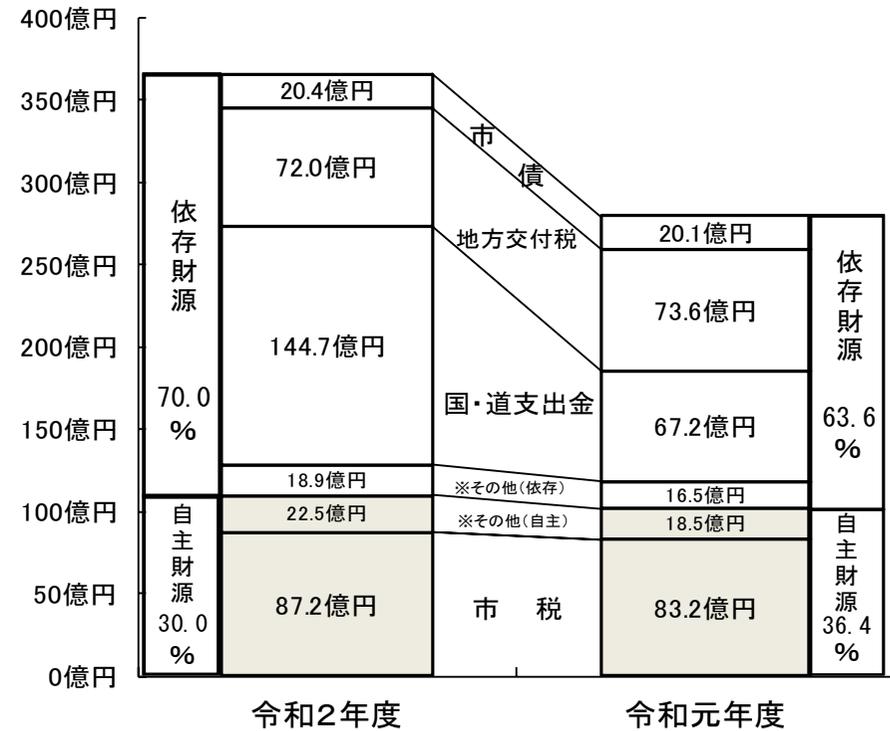
国庫支出金は、前年度比75億1,695万円、163.1%の増となりました。これは、厚田義務教育学校整備事業負担金の減少があった一方で、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等により増加したものです。

道支出金は、前年度比2億3,057万8千円、10.9%の増となりました。これは、エネルギー地産地消事業化モデル支援事業費補助金や、プレミアム付商品券発行支援事業費補助金、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等により増加したものです。

寄附金は、前年比2億3,405万1千円、172.3%の増となりました。これは、ふるさと応援寄附金等により増加したものです。

繰入金は、前年度比4億6,067万9千円、249.5%の増となりました。これは、財政調整基金繰入金や、ふるさと応援基金繰入金の増等によるものです。

第1図 令和2年度歳入決算額の構成



※その他(依存)の内訳…地方譲与税、各種交付金

※その他(自主)の内訳…分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

第2表 令和2年度一般会計歳入決算の状況

(単位：千円・%)

歳入科目	令和2年度決算の内訳						対前年度比較						
	予算現額 A	調定額 B	決算額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率等		令和2年度		令和元年度		比較	
						B/A	C/A	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	8,538,108	9,153,049	8,720,296	39,109	393,644	107.2	102.1	8,720,296	23.8	8,324,700	29.8	395,596	4.8
地 方 譲 与 税	323,900	305,820	305,820			94.4	94.4	305,820	0.8	302,549	1.1	3,271	1.1
利 子 割 交 付 金	3,700	4,718	4,718			127.5	127.5	4,718	0.0	3,977	0.0	741	18.6
配 当 割 交 付 金	10,700	11,440	11,440			106.9	106.9	11,440	0.0	12,951	0.0	▲1,511	▲11.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,000	13,969	13,969			127.0	127.0	13,969	0.0	8,427	0.0	5,542	65.8
法 人 事 業 税 交 付 金	21,500	58,805	58,805			273.5	273.5	58,805	0.2	-	-	-	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	1,355,700	1,355,761	1,355,761			100.0	100.0	1,355,761	3.7	1,116,441	4.0	239,320	21.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	42,000	38,160	38,160			90.9	90.9	38,160	0.1	46,991	0.2	▲8,831	▲18.8
環 境 性 能 割 交 付 金	20,100	19,756	19,756			98.3	98.3	19,756	0.1	9,123	0.0	10,633	116.6
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	3,900	3,810	3,810			97.7	97.7	3,810	0.0	3,932	0.0	▲122	▲3.1
地 方 特 例 交 付 金	65,700	73,188	73,188			111.4	111.4	73,188	0.2	101,542	0.4	▲28,354	▲27.9
地 方 交 付 税	7,164,142	7,203,019	7,203,019			100.5	100.5	7,203,019	19.7	7,360,750	26.4	▲157,731	▲2.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,700	9,268	9,268			120.4	120.4	9,268	0.0	8,349	0.0	919	11.0
分 担 金 及 び 負 担 金	54,147	60,032	45,009		15,023	110.9	83.1	45,009	0.1	51,166	0.2	▲6,157	▲12.0
使 用 料 及 び 手 数 料	416,493	386,915	384,059	551	2,305	92.9	92.2	384,059	1.1	408,066	1.5	▲24,007	▲5.9
国 庫 支 出 金	12,711,650	12,126,124	12,126,124			95.4	95.4	12,126,124	33.2	4,609,174	16.5	7,516,950	163.1
道 支 出 金	2,420,853	2,340,271	2,340,271			96.7	96.7	2,340,271	6.4	2,109,693	7.6	230,578	10.9
財 産 収 入	32,768	35,176	28,652		6,524	107.3	87.4	28,652	0.1	144,934	0.5	▲116,282	▲80.2
寄 附 金	654,000	369,879	369,879			56.6	56.6	369,879	1.0	135,828	0.5	234,051	172.3
繰 入 金	849,967	645,324	645,324			75.9	75.9	645,324	1.8	184,645	0.7	460,679	249.5
繰 越 金	210,950	210,951	210,951			100.0	100.0	210,951	0.6	383,224	1.4	▲172,273	▲45.0
諸 収 入	569,035	626,339	566,561	3,878	55,900	110.1	99.6	566,561	1.5	542,398	1.9	24,163	4.5
市 債	2,360,740	2,036,303	2,036,303			86.3	86.3	2,036,303	5.6	2,014,400	7.2	21,903	1.1
○自動車取得税交付金	0	0	0					-	-	31,588	0.1	-	皆減
合 計	37,848,753	37,088,077	36,571,143	43,538	473,396	98.0	96.6	36,571,143	100.0	27,914,848	100.0	8,656,295	31.0

第3表 都市計画税充当決算額の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	一般財源 (市税等) A	Aのうち都市 計画税充当額
公債費	960,957	593,870	593,795
街路事業分	22,985	22,985	
公園事業分	56,831	56,831	
下水道事業分	881,141	514,054	
合計	960,957	593,870	593,795

第4表 入湯税充当決算額の状況

(単位：千円)

区分	事業費	一般財源 (市税等) A	Aのうち 入湯税充当額
鉱泉源の保護管理施設	3,208	2,351	2,351
消防施設等の整備	5,419	2,044	2,044
観光施設の整備	3,512	1,015	1,015
観光振興	115,056	115,056	3,286
合計	127,195	120,466	8,696

第5表 引上げ分に係る地方消費税交付金充当決算額の状況

(単位：千円)

区分	事業費	一般財源 (市税等) A	Aのうち引上げ分の 地方消費税充当額
社会福祉 生活保護・児童福祉 ・高齢者福祉事業など	7,951,140	2,868,323	700,316
社会保険 国民健康保険・介護保 険事業など	1,679,350	1,170,352	
保健衛生 医療・疾病予防対策事 業など	266,733	249,174	
合計	9,897,223	4,287,849	700,316

3 歳出決算の状況

(1) 目的別歳出の状況

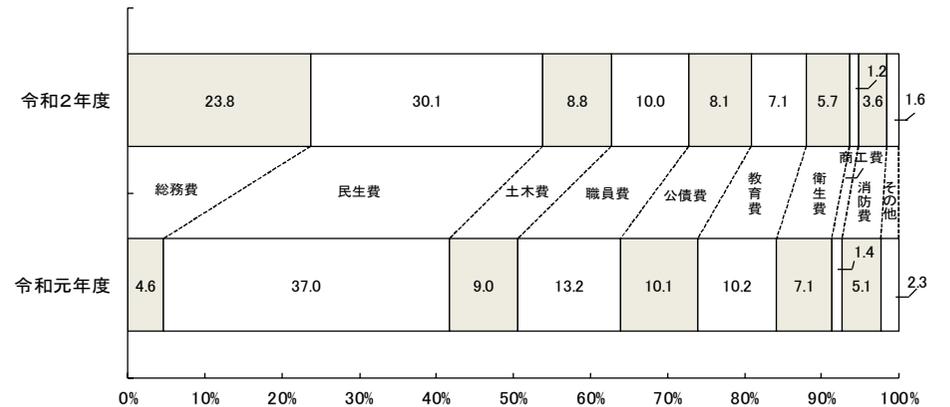
目的別歳出の状況は第6表、また、目的別歳出構成比の状況については第2図のとおりです。

令和2年度の歳出決算額は、359億7,239万9千円、前年度比83億8,350万2千円、30.4%の増となりました。

目的別歳出の状況を見ると、前年度と比較して消防費や教育費等において減少が見られます。これは、消防費については防災対策事業費の減、教育費については義務教育学校施設整備事業費の減等によるものです。

一方、前年度と比較して、総務費及び土木費が増加しています。これは、総務費では特別定額給付金給付事業費や新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進事業費の増、土木費では道路橋りょう維持費や公営住宅建設事業費の増等によるものです。

第2図 目的別歳出構成比の対前年度比較



第6表 令和2年度一般会計目的別歳出決算の状況

(単位：千円・%)

歳出科目	令和2年度決算の内訳					対前年度比較					
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 (A - B - C)	執行率 B / A	令和2年度		令和元年度		比較	
						決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	178,925	172,906		6,019	96.6	172,906	0.5	170,787	0.6	2,119	1.2
総務費	9,253,968	8,552,494	167,627	533,847	92.4	8,552,494	23.8	1,276,251	4.6	7,276,243	570.1
民生費	11,121,359	10,822,303		299,056	97.3	10,822,303	30.1	10,194,563	37.0	627,740	6.2
衛生費	2,520,009	2,062,490	356,214	101,305	81.8	2,062,490	5.7	1,967,051	7.1	95,439	4.9
労働費	18,131	17,609		522	97.1	17,609	0.0	15,402	0.1	2,207	14.3
農林水産業費	395,473	382,283		13,190	96.7	382,283	1.1	449,010	1.6	▲66,727	▲14.9
商工費	445,839	441,339		4,500	99.0	441,339	1.2	374,220	1.4	67,119	17.9
土木費	3,292,552	3,182,048	6,380	104,124	96.6	3,182,048	8.8	2,470,396	9.0	711,652	28.8
消防費	1,278,338	1,277,083		1,255	99.9	1,277,083	3.6	1,403,779	5.1	▲126,696	▲9.0
教育費	2,706,984	2,563,188	16,800	126,996	94.7	2,563,188	7.1	2,824,106	10.2	▲260,918	▲9.2
災害復旧費	1,000	0		1,000	0.0	0	0.0	12,771	0.0	▲12,771	皆減
諸支出金	1,190	214		976	18.0	214	0.0	908	0.0	▲694	▲76.4
公債費	2,915,190	2,914,148		1,042	100.0	2,914,148	8.1	2,781,548	10.1	132,600	4.8
職員費	3,684,380	3,584,294		100,086	97.3	3,584,294	10.0	3,648,105	13.2	▲63,811	▲1.7
予備費	35,415	-	-	35,415	-	-	-	-	-	-	-
合計	37,848,753	35,972,399	547,021	1,329,333	95.0	35,972,399	100.0	27,588,897	100.0	8,383,502	30.4

(2) 性質別歳出の状況

令和2年度の性質別歳出決算額の状況は第7表、性質別歳出構成第3図のとおりで、義務的経費137億7,237万3千円（構成比38.3%）、投資的経費20億2,477万6千円（同5.6%）、その他の経費201億7,525万円（同56.1%）となっています。

義務的経費については、公債費が給食センター建設に係る起債の償還開始により増加したほか、扶助費では、障がい者自立支援事業や特定教育・保育等給付負担金等が増加したことにより、総額では5億7,808万1千円の増となっています。

投資的経費については、普通建設事業（単独）では公営住宅建設事業費の増等により増加した一方で、普通建設事業（補助）では、義務教育学校施設整備事業費の減等により減少し、総額では1,565万3千円の減となっています。

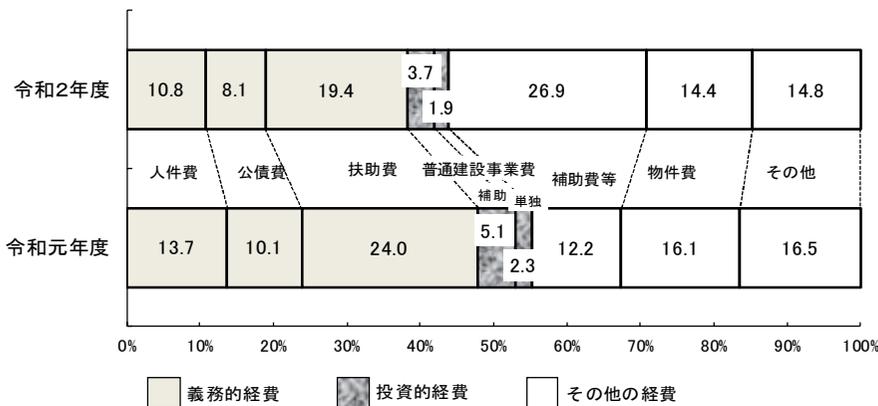
その他の経費については、物件費が教育情報化整備事業費等により増加しているほか、補助費等が特別定額給付金給付事業費等により増加した結果、総額では78億2,107万4千円の増となっています。

第7表 性質別歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	13,772,373	38.3	13,194,292	47.8	578,081	4.4
人件費	3,886,854	10.8	3,781,450	13.7	105,404	2.8
扶助費	6,971,371	19.4	6,631,308	24.0	340,063	5.1
公債費	2,914,148	8.1	2,781,534	10.1	132,614	4.8
投資的経費	2,024,776	5.6	2,040,429	7.4	▲ 15,653	▲ 0.8
普通建設事業	2,024,776	5.6	2,027,658	7.4	▲ 2,882	▲ 0.1
うち補助事業	1,334,569	3.7	1,409,347	5.1	▲ 74,778	▲ 5.3
うち単独事業	659,858	1.8	577,289	2.1	82,569	14.3
うちその他	30,349	0.1	41,022	0.2	▲ 10,673	▲ 26.0
災害復旧事業	0	0.0	12,771	0.0	▲ 12,771	皆減
その他の経費	20,175,250	56.1	12,354,176	44.8	7,821,074	63.3
物件費	5,176,074	14.4	4,449,693	16.1	726,381	16.3
維持補修費	1,872,890	5.2	1,400,919	5.1	471,971	33.7
補助費等	9,674,936	26.9	3,372,664	12.2	6,302,272	186.9
積立金	388,091	1.1	155,494	0.6	232,597	149.6
投資及び出資金・貸付金	260,627	0.7	153,880	0.6	106,747	69.4
繰出金	2,802,632	7.8	2,821,526	10.2	▲ 18,894	▲ 0.7
合 計	35,972,399	100.0	27,588,897	100.0	8,383,502	30.4

第3図 性質別歳出構成比の対前年度比較



4 財政構造の弾力性

(1) 健全化判断比率

健全化判断比率は第8表のとおりであり、いずれの指標についても早期健全化基準を満たすものとなっています。

第8表 健全化判断比率の状況

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和2年度	— (12.64)	— (17.64)	7.4 (25.0)	63.0 (350.0)
令和元年度	— (12.67)	— (17.67)	7.8 (25.0)	70.7 (350.0)

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字がないため「—」と記載した。
 ※ 下段()書きは、本市の早期健全化基準である。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、前年度より0.3ポイント減少しました。比率が減少した主な要因は、石狩湾新港地域の活発な設備投資を背景に、固定資産税を中心とした市税収入が増加したことなどによるものです。

なお、最近5年間の経常収支比率の推移は第9表のとおりです。

第9表 経常収支比率の推移

(単位：%)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
経常収支比率	(98.2) 92.7	(98.8) 93.2	(100.8) 94.9	(98.9) 94.4	(99.2) 94.1
うち人件費	(21.9) 20.7	(21.5) 20.3	(21.0) 19.7	(21.4) 20.5	(21.4) 20.3
うち公債費	(18.8) 17.7	(19.5) 18.4	(19.0) 17.9	(17.2) 16.5	(17.6) 16.7

※ 経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額
 ※ 経常収支比率欄の()の数値は、臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)、猶予特例債を経常一般財源総額から除いた場合の比率

(3) 財政運営指標(市独自指標)

「石狩市財政運営指針(H29-R3)」で設定した市独自の財政運営指標は第10表のとおりであり、財政硬直化比率は、市税収入が増加したものの、義務的経費や大雪により除排雪経費が増加したことなどから、健全基準(令和3年度目標)を満たさない結果となりました。市債償還指数は、公債費が増加した一方で、市債残高が減少したことから、健全基準を満たす結果となりました。

第10表 財政運営指標の推移

	29年度	30年度	元年度	2年度	健全基準(令和3年度目標)
財政硬直化比率	74.8%	77.0%	77.9%	77.3%	75.0%未満
市債償還指数	(10.58/10.10) 1.05	(10.58/11.02) 0.96	(11.53/10.67) 1.08	(10.69/10.11) 1.06	1.00以上

※ 財政硬直化比率は、財政収支のバランスを示す。経常的収入に対する経常経費(公債費除く)の割合
 ※ 市債償還指数は、市債残高と公債費のバランスを示す。()の数値は、平均償還年数/償還可能年数

5 市債現在高

令和2年度末の市債現在高は、311億4,580万9千円で、前年度末と比較すると7億5,373万1千円(2.4%)の減となりました。なお、最近5年間の市債現在高の推移は第11表のとおりです。

第11表 市債現在高の推移

(単位：千円・%)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
市債借入額	5,281,550	2,081,100	1,715,000	2,014,400	2,036,303
(うち建設事業債)	(2,549,550)	(1,028,400)	(623,500)	(1,159,600)	(1,023,300)
市債現在高	34,686,182	33,738,735	32,528,139	31,899,540	31,145,809
(うち建設事業債)	(20,665,178)	(19,617,141)	(18,285,701)	(17,764,771)	(17,010,321)
前年度比(額)	2,445,434	▲947,447	▲1,210,596	▲628,599	▲753,731
前年度比(率)	7.6	▲2.7	▲3.6	▲1.9	▲2.4

※うち建設事業債とは、臨時税収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債、第三セクター等改革推進債、過疎対策事業債(ソフト事業)、減収補てん債、特別減収対策債、調整債、猶予特例債、除却債(公適債を除く)以外の市債とする。

令和2年度 一般会計決算の状況（資料編）

令和2年度市税決算状況

（単位：千円・％）

区 分	予算額 A	調定額 B	収入額 C	比 較	
				C/A	C/B
市 民 税	2,929,538	3,068,353	2,916,418	99.6	95.0
うち個人	2,259,491	2,388,299	2,245,726	99.4	94.0
うち法人	670,047	680,054	670,692	100.1	98.6
固定資産税	4,238,002	4,737,721	4,501,077	106.2	95.0
軽自動車税	147,708	147,378	141,348	95.7	95.9
市たばこ税	626,210	558,962	558,962	89.3	100.0
都市計画税	584,750	631,939	593,795	101.5	94.0
入湯税	11,900	8,696	8,696	73.1	100.0
合 計	8,538,108	9,153,049	8,720,296	102.1	95.3

令和2年度・令和元年度 地方交付税決算額比較

（単位：千円・％）

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増減額	増減率
基準財政需要額 A	14,362,638	13,907,929	454,709	3.3
基準財政収入額 B	7,901,158	7,215,303	685,855	9.5
交付基準額 (A-B) C	6,461,480	6,692,626	▲ 231,146	▲ 3.5
調整額 D	7,338	12,249	▲ 4,911	▲ 40.1
普通交付税額 (C-D) E	6,454,142	6,680,377	▲ 226,235	▲ 3.4
臨時財政対策債振替額 F	700,740	763,577	▲ 62,837	▲ 8.2
※参考 (E+F)E'	7,154,882	7,443,954	▲ 289,072	▲ 3.9
特別交付税額 G	748,877	680,373	68,504	10.1
地方交付税決算額 E+G	7,203,019	7,360,750	▲ 157,731	▲ 2.1
※参考 E'+G	7,903,759	8,124,327	▲ 220,568	▲ 2.7

※仮に臨時財政対策債への振り替えがなかった場合の参考である。

令和2年度・令和元年度 市税決算額比較

（単位：千円・％）

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増減額	増減率
市 民 税	2,916,418	3,011,327	▲ 94,909	▲ 3.2
うち個人	2,245,726	2,233,064	12,662	0.6
うち法人	670,692	778,263	▲ 107,571	▲ 13.8
固定資産税	4,501,077	3,967,442	533,635	13.5
軽自動車税	141,348	132,803	8,545	6.4
市たばこ税	558,962	618,745	▲ 59,783	▲ 9.7
都市計画税	593,795	581,473	12,322	2.1
入湯税	8,696	12,910	▲ 4,214	▲ 32.6
合 計	8,720,296	8,324,700	395,596	4.8

物件費の内訳

（単位：千円・％）

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増減額	増減率
賃 金	—	70,164	▲ 70,164	皆減
旅 費	20,522	21,113	▲ 591	▲ 2.8
交 際 費	1,304	2,902	▲ 1,598	▲ 55.1
需 用 費	540,068	503,617	36,451	7.2
役 務 費	207,321	140,920	66,401	47.1
備 品 購 入 費	174,834	61,979	112,855	182.1
委 託 料	3,995,965	3,377,442	618,523	18.3
そ の 他	236,060	271,556	▲ 35,496	▲ 13.1
合 計	5,176,074	4,449,693	726,381	16.3

※令和2年度より会計年度職員制度導入に伴い、賃金の支出科目が廃止となる。

人 件 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増減額	増減率
1 議員報酬・手当	126,600	125,021	1,579	1.3
2 委員等報酬	449,411	342,945	106,466	31.0
3 特別職給与	49,077	48,831	246	0.5
4 任期の定めのない常勤職員給与	2,258,053	2,391,561	▲ 133,508	▲ 5.6
(1)基本給	1,443,223	1,528,417	▲ 85,194	▲ 5.6
ア 給料	1,394,014	1,477,525	▲ 83,511	▲ 5.7
イ 扶養手当	46,717	48,909	▲ 2,192	▲ 4.5
ウ 地域手当	2,492	1,983	509	25.7
(2)その他の手当	814,830	863,144	▲ 48,314	▲ 5.6
ア 住居手当	24,879	23,691	1,188	5.0
イ 通勤手当	24,951	25,670	▲ 719	▲ 2.8
ウ 単身赴任手当	2,712	3,450	▲ 738	▲ 21.4
エ 特殊勤務手当	2,431	1,118	1,313	117.4
オ 時間外勤務手当	101,334	126,339	▲ 25,005	▲ 19.8
カ 管理職手当	48,442	48,678	▲ 236	▲ 0.5
キ 期末勤勉手当	574,522	598,878	▲ 24,356	▲ 4.1
ク 寒冷地手当	31,642	32,086	▲ 444	▲ 1.4
ケ その他	3,917	3,234	683	21.1
5 任期付職員給与	33,182	—	33,182	皆増
6 再任用職員給与	93,693	—	93,693	皆増
7 地方公務員共済組合等負担金	531,741	527,119	4,622	0.9
8 退職手当組合負担金	262,035	330,556	▲ 68,521	▲ 20.7
9 地方公務員災害補償基金負担金	2,854	2,985	▲ 131	▲ 4.4
10 職員互助会補助金	1,130	1,125	5	0.4
11 その他	79,078	11,307	67,771	599.4
合 計	3,886,854	3,781,450	105,404	2.8

※ 特別職給与には教育長も含める。

扶 助 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増減額	増減率
(1) 社会福祉費	2,243,397	2,079,434	163,963	7.9
障がい者自立支援	2,049,866	1,896,563	153,303	8.1
ひとり親家庭等医療費	16,773	20,433	▲ 3,660	▲ 17.9
重度心身障がい者医療費	103,334	109,459	▲ 6,125	▲ 5.6
その他	73,424	52,979	20,445	38.6
(2) 老人福祉費	26,074	27,061	▲ 987	▲ 3.6
福祉利用割引券交付	22,441	21,172	1,269	6.0
老人保護措置費	3,633	5,889	▲ 2,256	▲ 38.3
(3) 児童福祉費	2,729,950	2,520,929	209,021	8.3
特定教育・保育給付費負担金	1,228,935	1,103,127	125,808	11.4
児童手当	887,060	899,785	▲ 12,725	▲ 1.4
児童扶養手当	282,399	381,574	▲ 99,175	▲ 26.0
子ども医療費	86,560	88,350	▲ 1,790	▲ 2.0
その他	244,996	48,093	196,903	409.4
(4) 生活保護費	1,184,179	1,247,444	▲ 63,265	▲ 5.1
生活保護費	1,184,179	1,247,444	▲ 63,265	▲ 5.1
(5) 教育費	787,771	756,440	31,331	4.1
特定教育・保育給付費負担金	702,398	655,385	47,013	7.2
児童生徒就学援助費	82,633	99,403	▲ 16,770	▲ 16.9
幼稚園就園奨励費	0	108	▲ 108	▲ 100.0
その他	2,740	1,544	1,196	77.5
合 計	6,971,371	6,631,308	340,063	5.1

特別会計繰出金の内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	694,691	765,080	▲ 70,389	▲ 9.2
国民健康保険診療所特別会計	61,470	59,278	2,192	3.7
後期高齢者医療特別会計	1,085,722	1,036,446	49,276	4.8
介護保険事業特別会計	860,013	825,047	34,966	4.2
介護サービス事業特別会計	89,791	82,735	7,056	8.5
個別排水処理施設整備事業特別会計	10,731	10,281	450	4.4
土地取得特別会計	214	908	▲ 694	▲ 76.4
特定環境保全公共下水道事業特別会計	0	41,751	▲ 41,751	皆減
合 計	2,802,632	2,821,526	▲ 18,894	▲ 0.7

※特定環境保全公共下水道事業特別会計は令和元年度で廃止

補助費等の内訳

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	令和2年度の主な内訳
(1) 負担金、寄附金	1,920,900	1,978,281	
一部事務組合 に対するもの	1,495,724	1,524,697	石狩北部地区消防事務組合負担金 1,255,807
			石狩湾新港管理組合負担金 232,562
			石狩教育研修センター組合負担金 4,837
そ の 他	425,176	453,584	公共下水道事業会計負担金 222,787
			救急医療業務負担金 32,142
(2) 補助金、交付金	7,634,067	1,283,527	特別定額給付金給付事業費 5,813,700 新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進事業費 425,104 水道事業会計補助金 295,819 公共下水道事業会計補助金 275,510
(3) その他	119,969	110,856	市税過年度還付金 30,232 特別支援教育支援員謝金 22,815 資源回収団体奨励事業費 4,313
合 計	9,674,936	3,372,664	

基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高 A	令和2年度		令和2年度末 現 在 高 A+B-C+D	うち現金
		積立額 B	取崩額 C		
財政調整基金	480,462	115,018	300,000	295,480	295,480
減 債 基 金	150,104	5		150,109	150,109
合併まちづくり基金	1,698,199	74		1,698,273	1,698,273
地域福祉基金	348,067		6,662	341,405	341,405
漁業振興基金	191,373	12	26,343	165,042	165,042
公共施設修繕基金	191,330	11	3,487	187,854	187,854
厚田地域づくり基金	80,827	6	150	80,683	80,683
ふるさと応援基金	47,301	365,001	292,002	120,300	120,300
浜益地域づくり基金	39,993	2	2,438	37,557	37,557
墓地管理基金	30,793	78	0	30,871	30,871
奨 学 基 金	22,522	5,001	3,657	23,866	23,866
環境まちづくり基金	19,535	5,709	5,869	19,375	19,375
まちづくり基金	11,692	930	0	12,622	12,622
森 づ く り 基 金	2,893	11,244	4,716	9,421	9,421
国民健康保険事業運営基金	50,493	22,222	0	72,715	72,715
介護給付費準備基金	250,249	28,914	50,004	229,159	229,159
個別排水処理施設 整備事業安定化基金	49,788	1	8,358	41,431	41,431
合 計	3,665,621	554,228	703,686	3,516,163	3,516,163

市 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

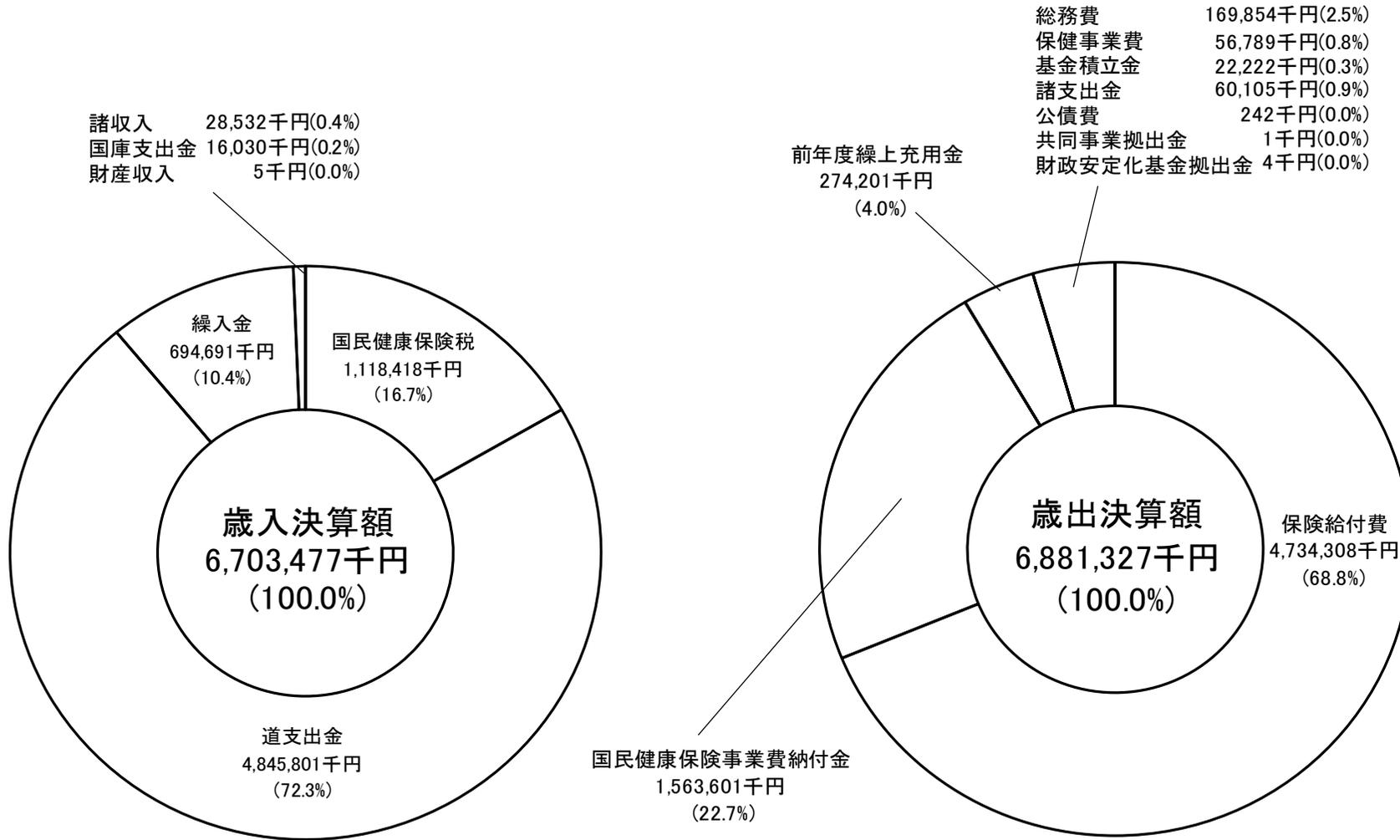
区 分	令和元年度末 現在高 A	令和2年度 発行額 B	令和2年度元利償還金			令和2年度末 現在高 A+B-C	
			元 金 C	利 子	計		
(1) 公 共 事 業 等 債	266,838		46,116	870	46,986	220,722	
(2) 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	89,200	0	0	0	89,200	
(3) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	508,464	178,100	66,852	7,294	74,146	619,712	
(4) 災 害 復 旧 事 業 債	97,121		7,012	50	7,062	90,109	
(5) (旧) 緊急防災・減災事業債	20,139		7,921	69	7,990	12,218	
(6) 教育・福祉施設等整備事業債	469,658	210,600	58,714	6,053	64,767	621,544	
(7) 一 般 単 独 事 業 債	10,457,725	342,300	1,217,117	18,609	1,235,726	9,582,908	
(8) 過 疎 対 策 事 業 債	2,356,221	195,200	93,473	1,112	94,585	2,457,948	
(9) 財 源 対 策 債	51,861		10,509	455	10,964	41,352	
(10) 減 収 補 て ん 債	0	10,000	0	0	0	10,000	
(11) 減 税 補 て ん 債	116,081		29,064	282	29,346	87,017	
(12) 臨 時 財 政 対 策 債	12,327,492	700,740	913,434	15,795	929,229	12,114,798	
(13) 調 整 債	0	27,100	0	0	0	27,100	
(14) 減 収 補 て ん 債 特 例 分	0	134,463	0	0	0	134,463	
(15) 猶 予 特 例 債	0	50,400	0	0	0	50,400	
(16) 特 別 減 収 対 策 債	0	3,300	0	0	0	3,300	
(17) そ の 他	5,227,940	94,900	339,822	73,450	413,272	4,983,018	
合 計	31,899,540	2,036,303	2,790,034	124,039	2,914,073	31,145,809	
借入先別内訳	財 政 融 資 資 金	7,023,062	618,108	433,315	58,048	491,363	7,207,855
	旧 郵 政 公 社 資 金	463,721		75,267	6,641	81,908	388,454
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	3,067,006	567,595	129,700	27,050	156,750	3,504,901
	市 中 銀 行 以 外 の 金 融 機 関	21,345,751	850,600	2,151,752	32,300	2,184,052	20,044,599
	共 済 組 合	0				0	0

国民健康保険事業特別会計決算

(単位:千円・%)

歳 入						歳 出						
科 目		2年度	増減率	元年度	増減率	科 目		2年度	増減率	元年度	増減率	
国民健康保険税	一般分	医療分現年度分	776,880	▲ 4.4	812,378	▲ 0.2	総務費	169,854	1.7	167,016	▲ 2.1	
		後期高齢者支援金分現年度分	198,110	▲ 5.0	208,645	▲ 5.8	一般分	療養給付費	4,057,807	▲ 7.0	4,364,588	3.2
		介護分現年度分	62,109	▲ 7.3	66,978	▲ 8.1		療養費	22,013	▲ 12.7	25,228	▲ 12.7
		医療分滞納繰越分	58,523	1.3	57,785	13.6		高額療養費	630,088	▲ 6.3	672,281	6.8
		後期高齢者支援金分滞納繰越分	14,432	8.7	13,274	14.6		高額介護合算療養費	341	30.7	261	▲ 37.0
		介護分滞納繰越分	7,954	7.2	7,417	7.8		小計	4,710,249	▲ 7.0	5,062,358	3.6
	小計	1,118,008	▲ 4.2	1,166,477	▲ 1.0	退職分		療養給付費	▲ 65	▲ 102.1	3,145	▲ 76.5
	退職分	医療分現年度分	0	皆減	575		▲ 82.2	療養費	0	皆減	22	▲ 76.1
		後期高齢者支援金分現年度分	0	皆減	197		▲ 77.4	高額療養費	0	皆減	627	▲ 60.4
		介護分現年度分	0	皆減	198		▲ 76.5	小計	▲ 65	▲ 101.7	3,794	▲ 74.8
		医療分滞納繰越分	207	▲ 50.5	418		▲ 42.5	審査支払手数料	9,278	▲ 11.4	10,470	▲ 2.3
		後期高齢者支援金分滞納繰越分	92	▲ 1.1	93		▲ 13.9	出産育児諸費	12,576	▲ 21.0	15,928	▲ 25.4
		介護分滞納繰越分	111	3.7	107	▲ 27.2	葬祭諸費	2,130	▲ 4.1	2,220	▲ 8.3	
	小計	410	▲ 74.2	1,588	▲ 73.2	傷病手当金	140	皆増	-	-		
	計		1,118,418	▲ 4.3	1,168,065	▲ 1.3	計	4,734,308	▲ 7.1	5,094,770	3.2	
	道支出金	普通交付金	4,706,694	▲ 7.7	5,100,867	3.5	国民健康保険事業費納付金	1,563,601	▲ 7.8	1,696,181	0.4	
		特別交付金	139,107	4.5	133,103	13.7	共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	
		計	4,845,801	▲ 7.4	5,233,970	3.8	財政安定化基金拠出金	4	皆増	-	-	
財産収入		5	66.7	3	皆増	保健事業費	56,789	▲ 1.4	57,619	2.3		
繰入金		694,691	▲ 9.2	765,080	▲ 3.1	基金積立金	22,222	▲ 56.0	50,493	皆増		
諸収入		28,532	131.8	12,308	▲ 39.9	公債費	242	▲ 40.5	407	▲ 32.2		
支出国庫金	災害臨時特例補助金	15,727	47,557.6	33	312.5	諸支出金	60,105	18.4	50,756	▲ 62.6		
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	303	皆増	-	-	前年度繰上充用金	274,201	▲ 18.5	336,417	▲ 13.0		
	計	16,030	48,475.8	33	312.5	合計 B	6,881,327	▲ 7.7	7,453,660	1.1		
合計 A		6,703,477	▲ 6.6	7,179,459	2.0	歳入歳出差引(A-B)	C	▲ 177,850	-	▲ 274,201	-	
						翌年度に繰り越すべき財源	D	-	-	-	-	
						実質収支(C-D)	E	▲ 177,850	-	▲ 274,201	-	

令和2年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算構成比の状況

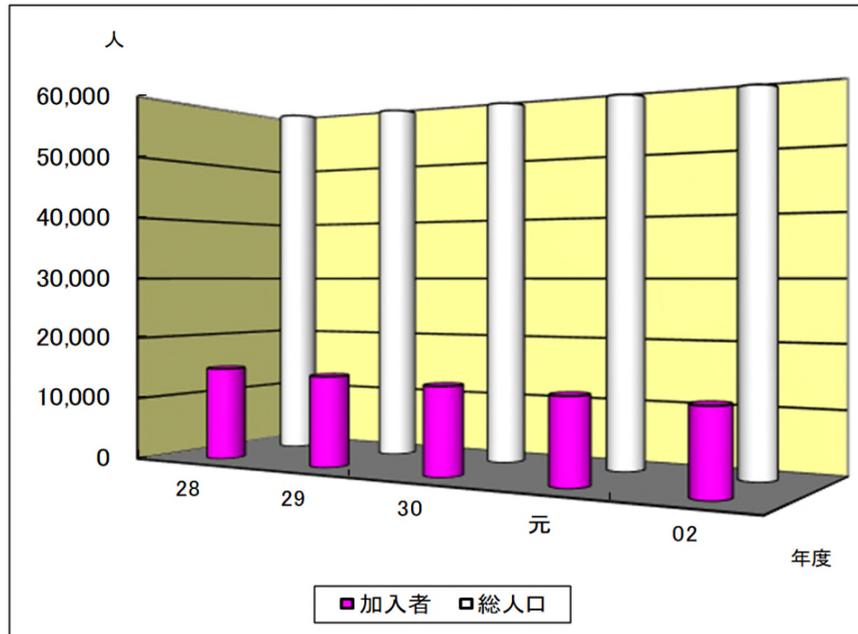


総人口及び国民健康保険加入状況

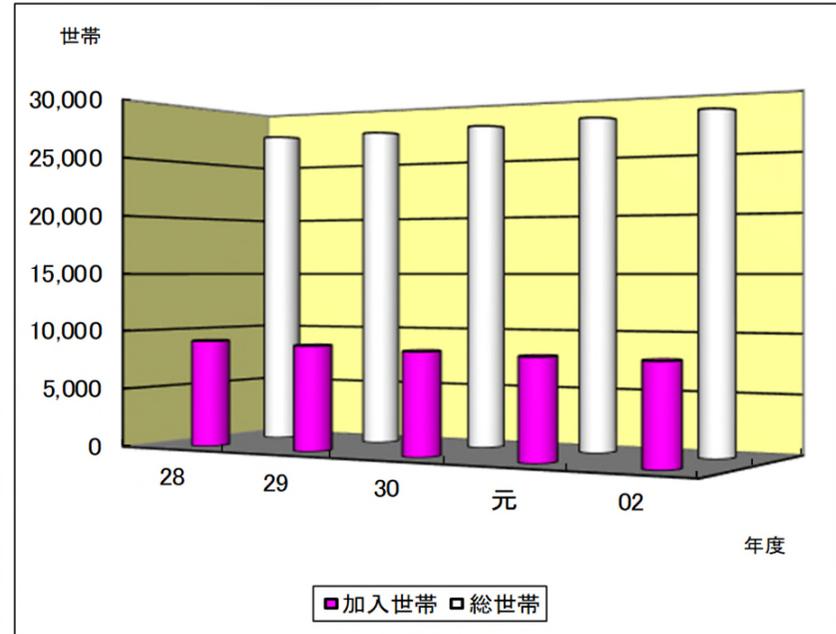
3月31日現在

年度	総人口			国保加入者					加入率	
	世帯 (世帯)	人口 (人)	世帯構成 (人)	世帯 (世帯)	被保数 (人)	一般 (人)	退職 (人)	世帯構成 (人)	世帯 (%)	被保険者 (%)
28	27,406	58,831	2.15	9,113	14,880	14,595	285	1.63	33.25	25.29
29	27,429	58,406	2.13	8,886	14,371	14,249	122	1.62	32.40	24.61
30	27,634	58,260	2.11	8,611	13,703	13,676	27	1.59	31.16	23.52
元	27,930	58,221	2.08	8,421	13,199	13,196	3	1.57	30.15	22.67
2	28,244	58,218	2.06	8,322	12,828	12,828	0	1.54	29.46	22.03

人 口



世 帯



国民健康保険療養給付費の状況

年 度	区分	年間平均 被保険者 A (人)	受診件数 B (件)	療 養 給 付 費				被保険者一人当たり				受診一件当たり		
				総医療費 C (千円)	保険者負担金 D (千円)	一部負担金 E (千円)	他法負担金 F (千円)	総医療費 (円) G=C/A	保険者負担金 (円) H=D/A	一部負担金 (円) I=E/A	受診件数 (件) J=B/A	総医療費 (円) K=C/B	保険者負担金 (円) L=D/B	一部負担金 (円) M=E/B
				28	一般	15,090	228,699	5,763,599	4,209,151	1,037,807	516,641	381,948	278,936	68,774
	退職	393	6,566	219,350	153,006	42,821	23,523	558,142	389,328	108,959	16.71	33,407	23,303	6,522
	計	15,483	235,265	5,982,949	4,362,157	1,080,628	540,164	386,421	281,738	69,794	15.20	25,431	18,541	4,593
29	一般	14,419	223,927	5,950,025	4,353,605	1,477,505	118,915	412,652	301,935	102,469	15.53	26,571	19,442	6,598
	退職	183	3,299	81,464	56,949	23,641	874	445,158	311,197	129,186	18.03	24,694	17,263	7,166
	計	14,602	227,226	6,031,489	4,410,554	1,501,146	119,789	413,059	302,051	102,804	15.56	26,544	19,410	6,606
30	一般	13,970	216,513	5,742,739	4,213,352	1,410,249	119,138	411,077	301,600	100,948	15.50	26,524	19,460	6,513
	退職	67	980	19,157	13,367	5,733	57	285,925	199,507	85,567	14.63	19,548	13,640	5,850
	計	14,037	217,493	5,761,896	4,226,719	1,415,982	119,195	410,479	301,113	100,875	15.49	26,492	19,434	6,510
元	一般	13,428	212,840	5,914,232	4,357,159	1,432,309	124,764	440,440	324,483	106,666	15.85	27,787	20,472	6,730
	退職	14	183	4,516	3,145	1,371	0	322,571	224,643	97,929	13.07	24,678	17,186	7,492
	計	13,442	213,023	5,918,748	4,360,304	1,433,680	124,764	440,318	324,379	106,657	15.85	27,785	20,469	6,730
2	一般	13,013	188,075	5,464,517	4,035,565	1,305,852	123,100	419,928	310,118	100,350	14.45	29,055	21,457	6,943
	退職	0	▲ 4	▲ 93	▲ 65	▲ 28	0	-	-	-	-	-	-	-
	計	13,013	188,071	5,464,424	4,035,500	1,305,824	123,100	419,920	310,113	100,348	14.45	29,055	21,457	6,943

国民健康保険税の収入状況

年度	科目	調定額(A)		収入額(B)		不納欠損額(C)	未収額(A-B-C(D))	徴収率(B)/(A)	調定額当たり		収入額当たり		限度額		税率			納期			
		金額	前年度比	金額	前年度比				世帯当たり	一人当たり	世帯当たり	一人当たり	金額	対象者	所得割	平等割	均等割				
28	医療分	現年度分	919,654,197	96.2	855,963,114	97.0	0	63,691,083	93.07	98,485	59,753	91,665	55,615	520,000	150	8.05	29,500	20,000	10		
		滞納繰越分	652,988,598	94.9	54,309,703	80.5	56,248,240	542,430,655	8.32												
		小計	1,572,642,795	95.7	910,272,817	95.8	56,248,240	606,121,738	57.88												
	支援金分	現年度分	238,392,476	96.7	221,965,310	97.6	0	16,427,166	93.11	25,529	15,489	23,770	14,422	170,000	72	2.00	7,600	5,400			
		滞納繰越分	126,602,654	99.8	10,813,876	83.8	9,709,355	106,079,423	8.54												
		小計	364,995,130	97.7	232,779,186	96.8	9,709,355	122,506,589	63.78												
	介護分	現年度分	96,203,427	92.7	86,536,524	93.4	0	9,666,903	89.95	25,297	20,923	22,755	18,820	160,000	57	2.10	6,900	7,100			
		滞納繰越分	77,074,569	99.8	6,607,309	90.6	5,729,247	64,738,013	8.57												
		小計	173,277,996	95.7	93,143,833	93.2	5,729,247	74,404,916	53.75												
	計		2,110,915,921	96.0	1,236,195,836	95.8	71,686,842	803,033,243	58.56												
	29	医療分	現年度分	862,294,935	93.8	808,552,898	94.5	0	53,742,037	93.77	95,811	59,228	89,839	55,536	540,000	132	8.05	29,500		20,000	10
			滞納繰越分	605,862,751	92.8	51,451,931	94.7	43,962,248	510,448,572	8.49											
小計			1,468,157,686	93.4	860,004,829	94.5	43,962,248	564,190,609	58.58												
支援金分		現年度分	224,860,265	94.3	210,886,647	95.0	0	13,973,618	93.79	24,984	15,445	23,432	14,485	190,000	63	2.00	7,600	5,400			
		滞納繰越分	122,347,438	96.6	10,495,772	97.1	8,603,618	103,248,048	8.58												
		小計	347,207,703	95.1	221,382,419	95.1	8,603,618	117,221,666	63.76												
介護分		現年度分	86,145,000	89.5	77,924,875	90.0	0	8,220,125	90.46	24,690	20,698	22,334	18,723	160,000	56	2.10	6,900	7,100			
		滞納繰越分	74,330,939	96.4	6,385,915	96.6	5,069,977	62,875,047	8.59												
		小計	160,475,939	92.6	84,310,790	90.5	5,069,977	71,095,172	52.54												
計			1,975,841,328	93.6	1,165,698,038	94.3	57,635,843	752,507,447	59.00												
30		医療分	現年度分	871,234,331	101.0	817,363,573	101.1	21,400	53,849,358	93.82	99,741	62,316	93,573	58,462	540,000	164	8.33	30,800	21,100	10	
			滞納繰越分	563,226,045	93.0	51,598,443	100.3	72,256,575	439,371,027	9.16											
	小計		1,434,460,376	97.7	868,962,016	101.0	72,277,975	493,220,385	60.58												
	支援金分	現年度分	236,962,312	105.4	222,439,630	105.5	5,700	14,516,982	93.87	27,128	16,949	25,465	15,910	190,000	87	2.16	8,300	5,900			
		滞納繰越分	116,812,656	95.5	11,691,707	111.4	12,882,914	92,238,035	10.01												
		小計	353,774,968	101.9	234,131,337	105.8	12,888,614	106,755,017	66.18												
	介護分	現年度分	82,032,457	95.2	73,730,028	94.6	5,300	8,297,129	89.88	25,040	21,213	22,506	19,066	160,000	56	2.03	6,900	7,300			
		滞納繰越分	70,948,446	95.4	7,026,755	110.0	7,788,972	56,132,719	9.90												
		小計	152,980,903	95.3	80,756,783	95.8	7,794,272	64,429,848	52.79												
	計		1,941,216,247	98.2	1,183,850,136	101.6	92,960,861	664,405,250	60.98												
	元	医療分	現年度分	859,590,020	98.7	812,953,592	99.5	0	46,636,428	94.57	101,069	64,149	95,585	60,668	580,000	119	8.63	33,700	23,200		10
			滞納繰越分	492,469,964	87.4	58,203,656	112.8	80,644,072	353,622,236	11.82											
小計			1,352,059,984	94.3	871,157,248	100.3	80,644,072	400,258,664	64.43												
支援金分		現年度分	220,925,937	93.2	208,842,468	93.9	0	12,083,469	94.53	25,976	16,487	24,555	15,585	190,000	65	2.16	8,400	6,000			
		滞納繰越分	106,525,528	91.2	13,366,853	114.3	15,433,891	77,724,784	12.55												
		小計	327,451,465	92.6	222,209,321	94.9	15,433,891	89,808,253	67.86												
介護分		現年度分	73,907,493	90.1	67,175,142	91.1	0	6,732,351	90.89	23,650	20,144	21,496	18,309	160,000	32	2.03	7,100	7,500			
		滞納繰越分	64,327,158	90.7	7,523,474	107.1	8,946,645	47,857,039	11.70												
		小計	138,234,651	90.4	74,698,616	92.5	8,946,645	54,589,390	54.04												
計			1,817,746,100	93.6	1,168,065,185	98.7	105,024,608	544,656,307	64.26												
2		医療分	現年度分	809,586,476	94.2	776,879,852	95.6	0	32,706,624	95.96	96,806	62,362	92,895	59,843	610,000	93	8.63	33,700	23,200	10	
			滞納繰越分	398,625,707	80.9	58,730,475	100.9	81,391,005	258,504,227	14.73											
	小計		1,208,212,183	89.4	835,610,327	95.9	81,391,005	291,210,851	69.16												
	支援金分	現年度分	206,485,029	93.5	198,110,174	94.9	0	8,374,855	95.94	24,690	15,905	23,689	15,260	190,000	60	2.16	8,400	6,000			
		滞納繰越分	89,294,179	83.8	14,524,278	108.7	17,294,015	57,475,886	16.27												
		小計	295,779,208	90.3	212,634,452	95.7	17,294,015	65,850,741	71.89												
	介護分	現年度分	66,611,395	90.1	62,108,969	92.5	0	4,502,426	93.24	21,847	18,790	20,370	17,520	160,000	27	2.03	7,100	7,500			
		滞納繰越分	54,231,821	84.3	8,064,147	107.2	10,260,241	35,907,433	14.87												
		小計	120,843,216	87.4	70,173,116	93.9	10,260,241	40,409,859	58.07												
	計		1,624,834,607	89.4	1,118,417,895	95.7	108,945,261	397,471,451	68.83												

国民健康保険診療所特別会計決算

(単位:千円・%)

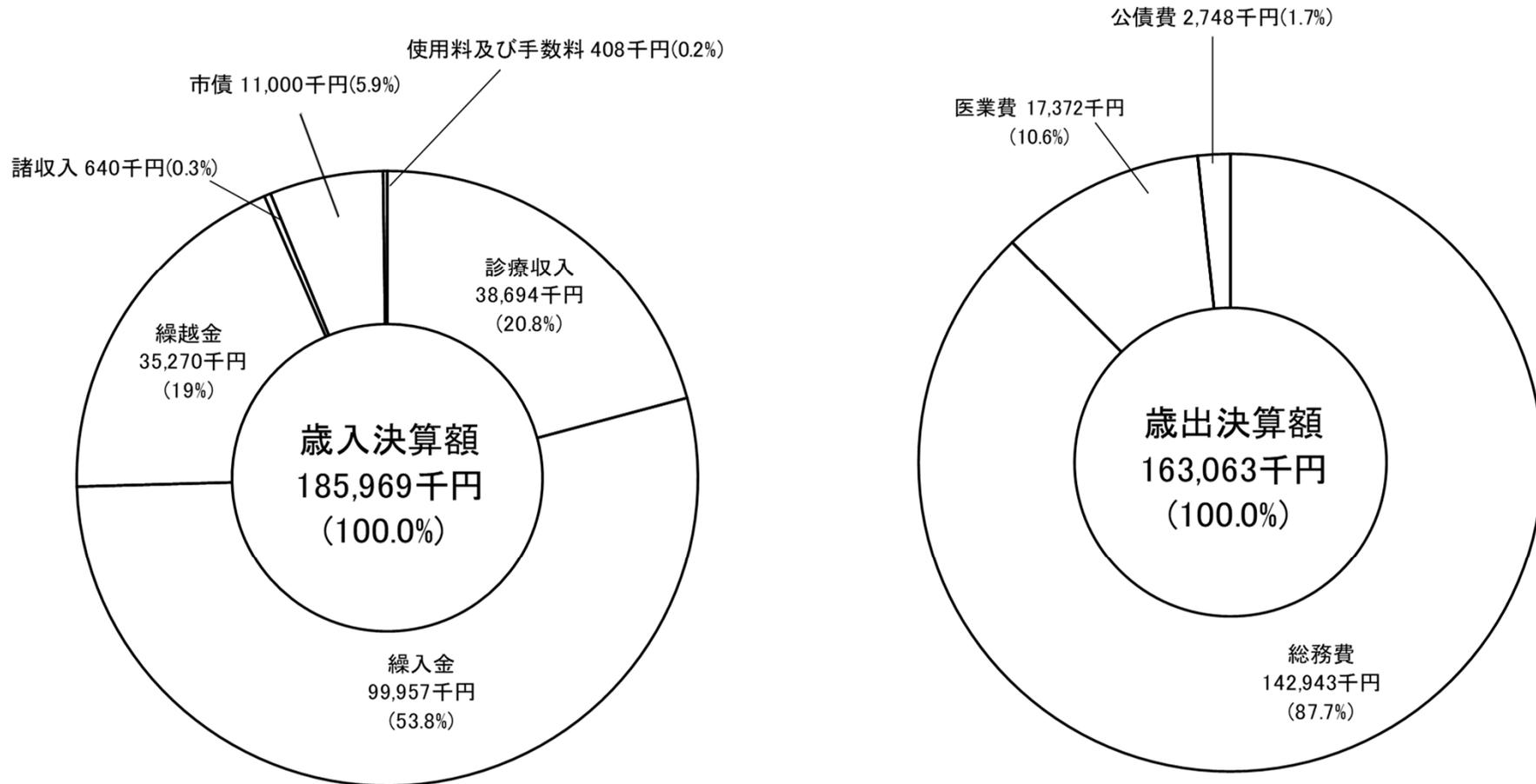
歳 入					歳 出				
科 目	2年度	増減率	元年度	増減率	科 目	2年度	増減率	元年度	増減率
診療収入	38,694	▲ 4.1	40,335	▲ 2.1	総務費	142,943	11.3	128,478	▲ 0.5
入院収入	509	▲ 4.5	533	▲ 31.1	医療費	17,372	145.8	7,068	1.6
外来収入	37,498	▲ 3.9	39,026	▲ 1.9	公債費	2,748	▲ 5.7	2,915	0.0
その他の診療収入	687	▲ 11.5	776	20.3					
使用料及び手数料	408	▲ 23.5	533	30.0					
繰入金	99,957	▲ 7.0	107,532	3.8					
諸収入	640	▲ 47.3	1,215	▲ 0.2					
繰越金	35,270	46.3	24,116	44.2					
市債	11,000	皆増	0	-					
					合 計 B	163,063	17.8	138,461	▲ 0.4
					歳入歳出差引(A-B) C	22,906	-	35,270	-
					翌年度に繰り越すべき財源 D		-		-
合 計 A	185,969	7.0	173,731	6.5	実質収支(C-D) E	22,906	-	35,270	-

地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度末残高 A	令和2年度発行額 B	令和2年度元利償還金 C	うち元金 D	令和2年度末残高 A+B-D
国民健康保険診療所債	6,299	11,000	2,748	2,729	14,570

令和2年度国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算構成比の状況

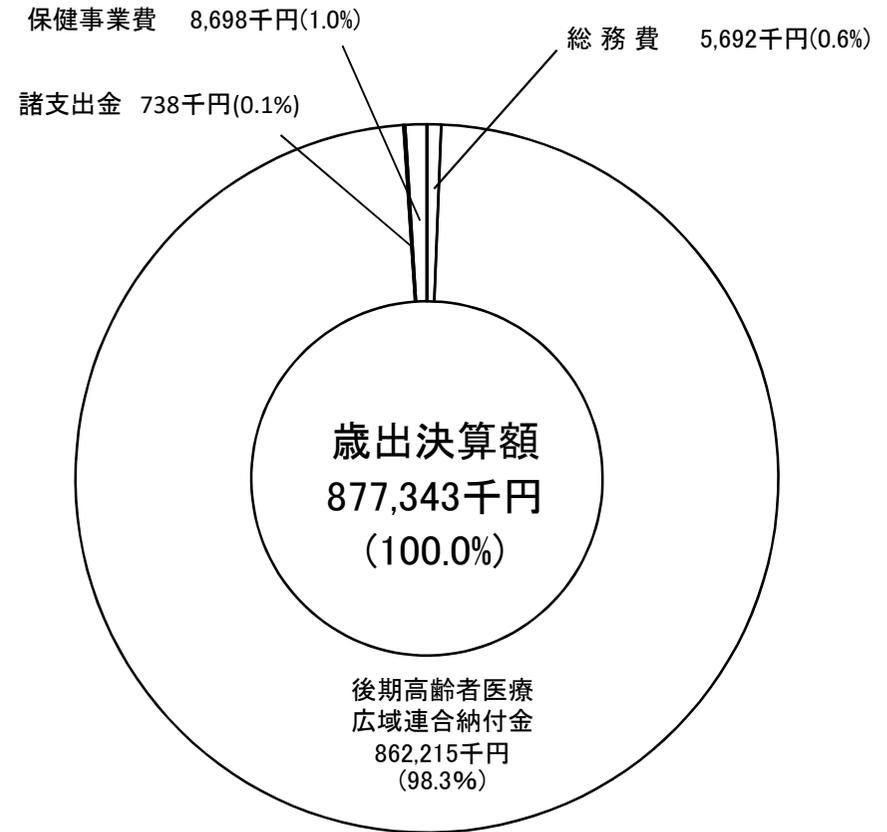
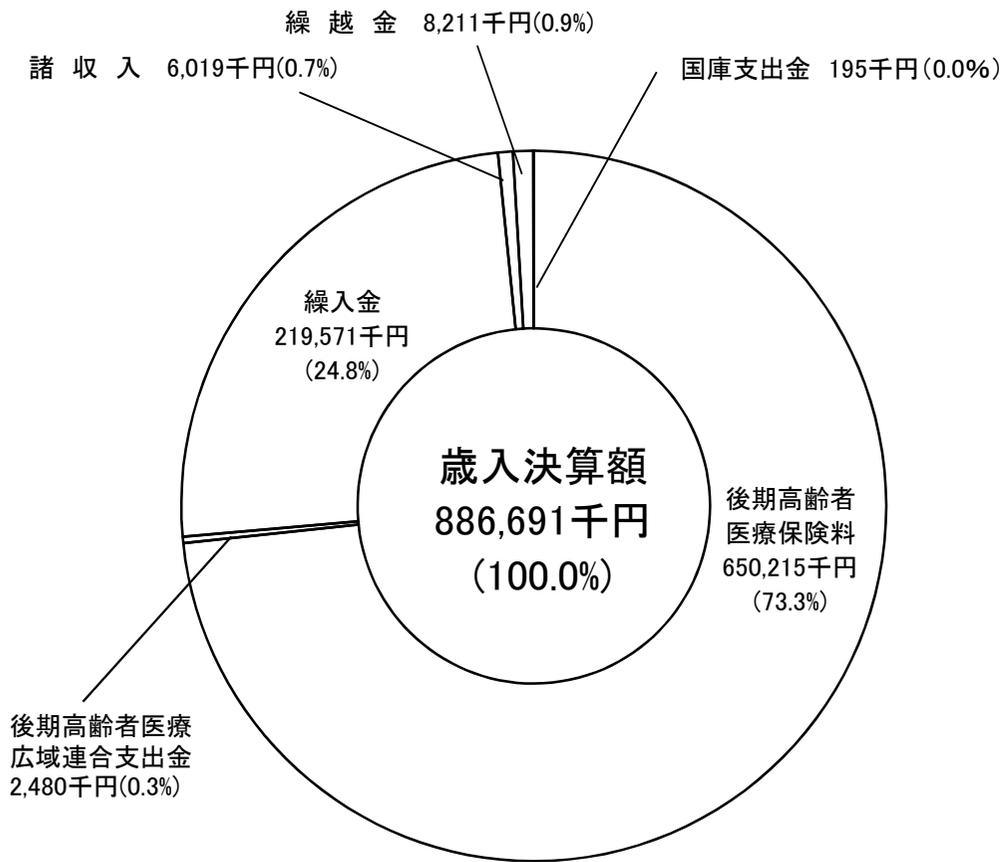


後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 決 算

(単位:千円・%)

歳 入					歳 出				
科 目	令和2年度	増減率	令和元年度	増減率	科 目	令和2年度	増減率	令和元年度	増減率
後期高齢者医療保険料	650,215	9.7	592,682	5.3	総 務 費	5,692	54.8	3,676	▲ 28.7
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 支 出 金	2,480	74.9	1,418	▲ 7.0	総務管理費	260	10.2	236	15.1
繰 入 金	219,571	9.2	201,150	▲ 2.8	徴 収 費	5,432	57.9	3,440	▲ 30.6
諸 収 入	6,019	▲ 13.5	6,955	10.7	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	862,215	9.1	790,129	3.9
延滞金、加算金及び過料	1	皆増	0	皆減	諸 支 出 金	738	73.6	425	2.7
償還金及び還付加算金	739	73.9	425	2.9	保 健 事 業 費	8,698	▲ 11.9	9,872	9.9
受託事業収入	5,057	▲ 22.1	6,490	11.7					
雑入	222	455.0	40	▲ 7.0					
繰 越 金	8,211	▲ 18.8	10,108	65.6					
国 庫 支 出 金	195	皆増	0	皆減					
					合 計 B	877,343	9.1	804,102	3.7
					歳入歳出差引(A-B) C	9,348	-	8,211	-
					翌年度に繰り越すべき 財源 D		-		-
合 計 A	886,691	9.2	812,313	8.0	実質収支(C-D) E	9,348	-	8,211	-

令和2年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算構成比の状況



後期高齢者医療の状況

1. 被保険者数

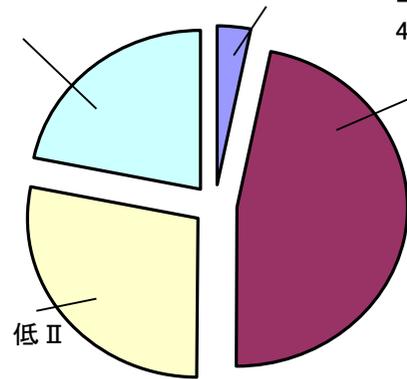
(単位:人)

負担区分	H30		R1		R2	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
現役並所得者 一定以上	293	3.4%	283	3.2%	293	3.2%
一般	4,177	47.8%	4,297	47.4%	4,337	46.9%
住民税非課税 低Ⅱ	2,272	26.0%	2,493	27.5%	2,599	28.1%
住民税非課税 低Ⅰ	1,995	22.8%	1,986	21.9%	2,017	21.8%
被保険者合計	8,737	100.0%	9,059	100.0%	9,246	100.0%

住民税非課税 低Ⅰ
2,017人 21.8%

現役並所得者一定以上
293人 3.2%

一般
4,337人 46.9%



住民税非課税 低Ⅱ
2,599人 28.1%

令和2年度 後期高齢者医療被保険者数

2. 保険料の状況

(単位:千円)

区分	H30			R1			R2		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
特別徴収	335,733	336,069	100.1%	354,429	354,617	100.1%	384,031	384,374	100.1%
普通徴収	227,208	225,260	99.1%	238,320	236,890	99.4%	266,237	265,086	99.6%
滞納繰越分	4,862	1,376	28.3%	4,393	1,175	26.7%	3,914	755	19.3%
合計	567,803	562,705	99.1%	597,142	592,682	99.3%	654,182	650,215	99.4%

3. 後期高齢者健康診査実施状況 (単位:人)

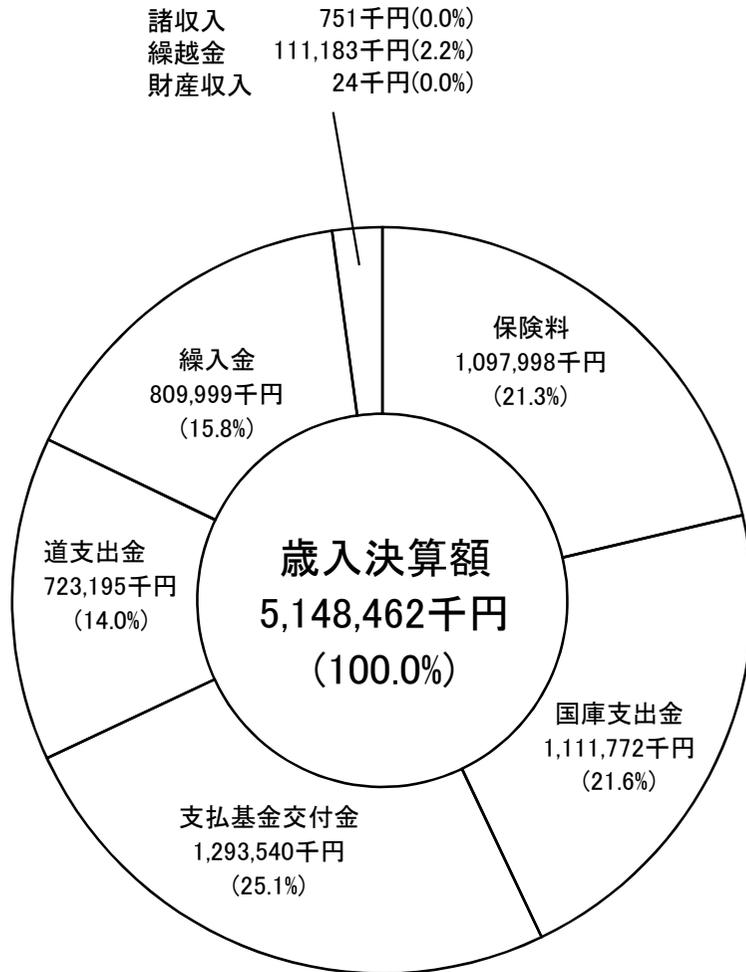
区分	年度	H30	R1	R2
		受診者数	受診者数	受診者数
実施形態	世帯区分			
	一般世帯	156	195	107
集団方式	非課税世帯	120	141	69
	一般世帯	215	239	190
個別方式	非課税世帯	166	172	124
	受診者数合計	657	747	490
健診対象者数(4/1)		7,973	8,328	8,603
受診率		8.24%	8.97%	5.70%

介護保険事業特別会計決算

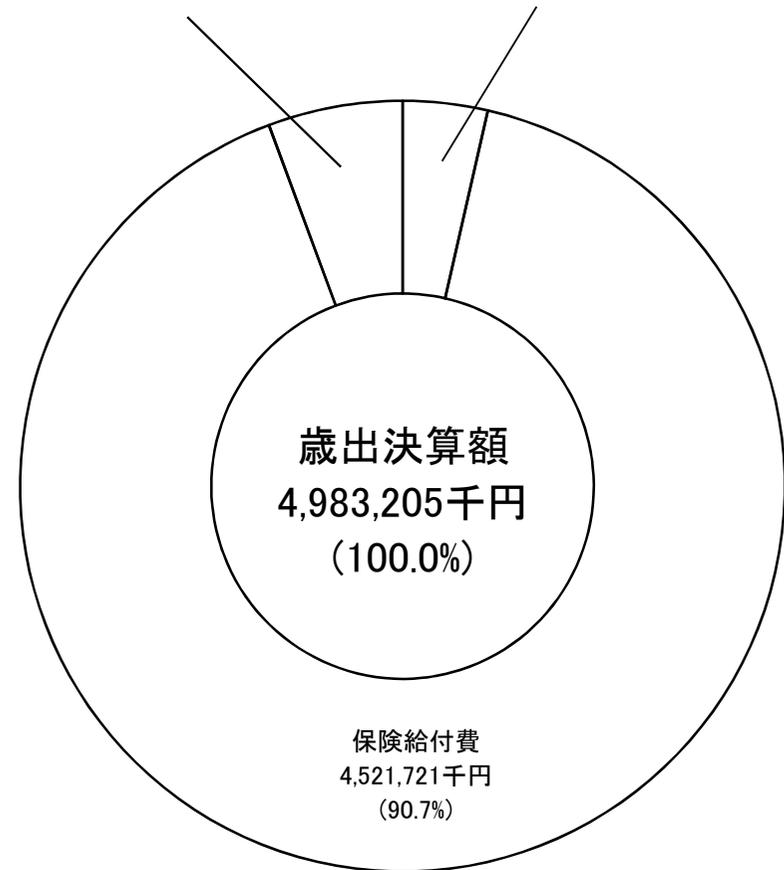
(単位:千円・%)

歳 入					歳 出				
科 目	令和2年度	増減率	令和元年度	増減率	科 目	令和2年度	増減率	令和元年度	増減率
保 険 料	1,097,998	▲ 1.2	1,111,538	▲ 0.5	総 務 費	178,450	▲ 26.1	241,627	▲ 1.7
国 庫 支 出 金	1,111,772	3.2	1,077,404	1.2	総 務 管 理 費	143,951	▲ 19.6	179,003	▲ 1.8
国 庫 負 担 金	820,654	1.5	808,771	▲ 1.3	介 護 認 定 費	34,499	▲ 44.9	62,624	▲ 1.2
国 庫 補 助 金	291,118	8.4	268,633	9.3	保 険 給 付 費	4,521,721	4.0	4,347,039	2.8
支 払 基 金 交 付 金	1,293,540	4.6	1,237,061	3.0	地 域 支 援 事 業 費	283,034	▲ 3.2	292,529	4.0
道 支 出 金	723,195	5.8	683,791	2.9					
繰 入 金	809,999	10.8	730,732	6.5					
他 会 計 繰 入 金	759,995	4.0	730,732	6.5					
基 金 繰 入 金	50,004	皆増	0	皆減					
諸 収 入	751	▲ 49.8	1,495	▲ 29.4					
繰 越 金	111,183	▲ 26.0	150,334	▲ 10.0	合 計 B	4,983,205	2.1	4,881,195	2.7
財 産 収 入	24	4.3	23	27.8	歳入歳出差引(A-B) C	165,257	-	111,183	-
					翌年度に繰り越すべき 財源 D		-		-
合 計 A	5,148,462	3.1	4,992,378	1.8	実質収支(C-D) E	165,257	-	111,183	-

令和2年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算構成比の状況



地域支援事業費 283,034千円(5.7%) 総務費 178,450千円(3.6%)



介護保険事業の状況

1. 第1号被保険者数

(単位：人)

区分	年度	H30	R1	R2
65歳以上75歳未満（前期高齢者）		10,587	10,538	10,552
75歳以上（後期高齢者）		8,631	8,930	9,127
合計		19,218	19,468	19,679

2. 介護サービス受給者の状況

(単位：人・%)

年度	区分	要介護認定者数		居宅介護サービス (月平均)		地域密着型サービス (月平均)		施設介護サービス（月平均）								合計	
		人数	割合	受給者数	割合	受給者数	割合	介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養医療施設		介護医療院		受給者数	割合
								受給者数	割合	受給者数	割合	受給者数	割合	受給者数	割合		
H30	要支援1	548	17.6	148	9.2	8	1.3	0	0.0	/	/	/	/	/	0	0.0	
	要支援2	360	11.6	166	10.3	8	1.3	0	0.0	/	/	/	/	/	0	0.0	
	介護1	774	24.9	580	36.0	190	31.1	4	1.0	22	5.5	0	0.0	-	26	6.5	
	介護2	476	15.3	338	20.9	157	25.7	13	3.2	31	7.8	0	0.0	-	44	11.0	
	介護3	297	9.5	158	9.8	100	16.3	56	14.0	22	5.5	1	0.2	-	79	19.8	
	介護4	370	11.9	146	9.0	92	15.0	96	24.0	35	8.7	6	1.5	-	137	34.2	
	介護5	287	9.2	77	4.8	57	9.3	66	16.5	21	5.3	27	6.8	-	114	28.5	
合計	3,112	100.0	1,613	100.0	612	100.0	235	58.7	131	32.8	34	8.5	-	400	100.0		
R1	要支援1	570	17.9	160	9.7	6	1.0	0	0.0	/	/	/	/	/	0	0.0	
	要支援2	397	12.4	183	11.1	8	1.3	0	0.0	/	/	/	/	/	0	0.0	
	介護1	816	25.5	590	35.8	186	30.6	2	0.5	20	5.0	0	0.0	-	22	5.5	
	介護2	459	14.4	343	20.8	153	25.2	12	3.0	27	6.7	0	0.0	-	39	9.7	
	介護3	307	9.6	156	9.5	108	17.8	56	13.9	21	5.2	1	0.2	-	78	19.3	
	介護4	377	11.8	146	8.9	85	14.0	107	26.6	40	9.9	6	1.5	-	153	38.0	
	介護5	268	8.4	70	4.2	61	10.1	68	16.9	16	4.0	27	6.6	-	111	27.5	
合計	3,194	100.0	1,648	100.0	607	100.0	245	60.9	124	30.8	34	8.3	-	403	100.0		
R2	要支援1	638	19.1	163	9.7	7	1.2	0	0.0	/	/	/	/	/	0	0.0	
	要支援2	407	12.2	201	11.9	8	1.4	0	0.0	/	/	/	/	/	0	0.0	
	介護1	839	25.1	607	36.0	180	30.6	1	0.2	21	5.0	0	0.0	0	22	5.2	
	介護2	466	13.9	328	19.4	135	22.9	13	3.1	28	6.6	0	0.0	0	41	9.7	
	介護3	352	10.5	177	10.5	105	17.8	58	13.7	29	6.9	0	0.0	0	87	20.6	
	介護4	383	11.5	142	8.4	95	16.1	119	28.2	38	9.0	2	0.5	5	164	38.9	
	介護5	258	7.7	69	4.1	59	10.0	64	15.2	18	4.3	3	0.7	23	108	25.6	
合計	3,343	100.0	1,687	100.0	589	100.0	255	60.4	134	31.8	5	1.2	28	422	100.0		

3. 所得段階別第1号被保険者数

(単位：人・%)

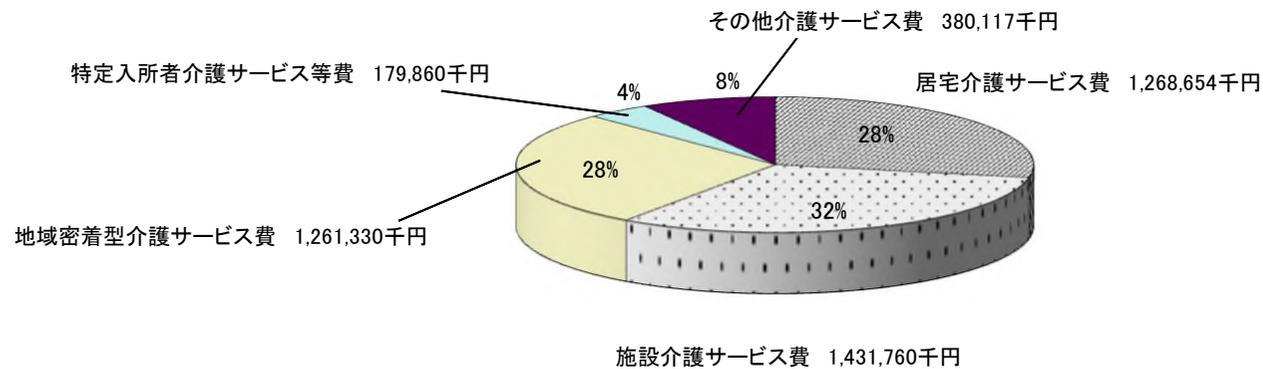
	H30		R1		R2	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
第1段階	3,729	19.4	3,677	18.9	3,658	18.6
第2段階	1,700	8.9	1,798	9.2	1,852	9.4
第3段階	1,468	7.6	1,533	7.9	1,643	8.3
第4段階	2,813	14.6	2,718	14.0	2,642	13.4
第5段階	2,208	11.5	2,265	11.6	2,298	11.7
第6段階	2,623	13.7	2,764	14.2	2,829	14.4
第7段階以上	4,677	24.3	4,713	24.2	4,757	24.2
合計	19,218	100.0	19,468	100.0	19,679	100.0

4. 保険料の状況

(単位：千円・%)

	H30			R1			R2		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
特別徴収	1,015,754	1,016,306	100.0	1,016,706	1,017,160	100.0	1,004,169	1,004,784	100.1
普通徴収	105,264	97,226	92.4	97,868	90,594	92.6	94,801	89,867	94.8
滞納繰越分	20,485	4,137	20.2	17,491	3,784	21.6	14,721	3,347	22.7
合計	1,141,503	1,117,669	97.9	1,132,065	1,111,538	98.2	1,113,691	1,097,998	98.6

5. 保険給付費の状況



介護サービス事業特別会計決算

(単位:千円・%)

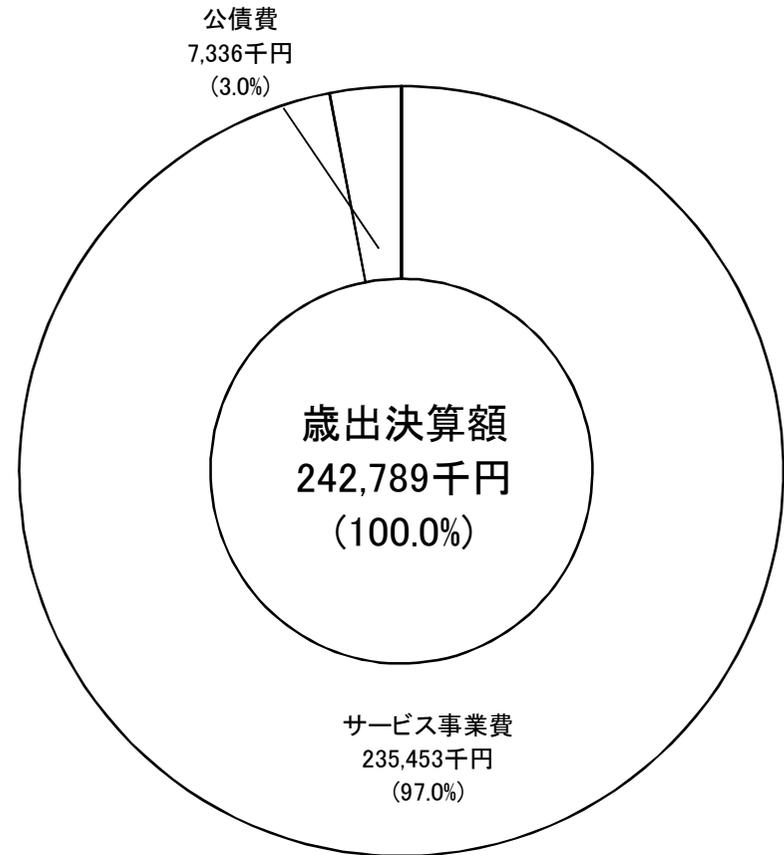
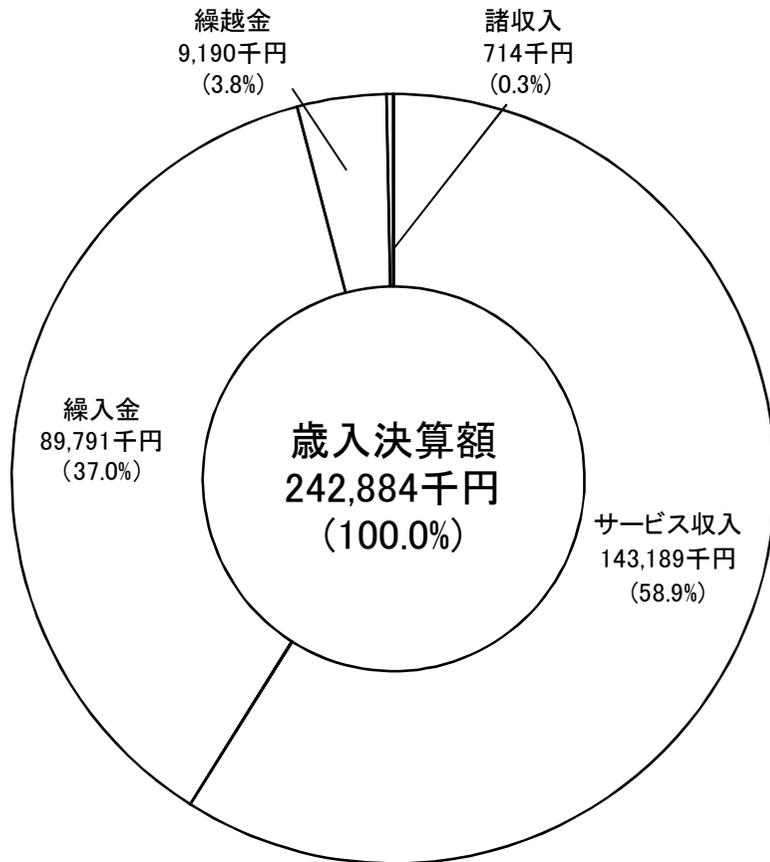
歳 入					歳 出				
科 目	令和2年度	増減率	令和元年度	増減率	科 目	令和2年度	増減率	令和元年度	増減率
サービス収入	143,189	1.2	141,465	▲ 6.3	サービス事業費	235,453	7.9	218,201	4.3
介護給付費収入	109,798	3.0	106,550	▲ 6.4	居宅サービス事業費	93,300	10.7	84,308	1.3
予防給付費収入	1,788	▲ 2.4	1,832	▲ 13.9	居宅介護支援事業費	196	▲ 23.1	255	▲ 1.2
自己負担金収入	26,634	▲ 1.9	27,137	▲ 6.3	施設サービス事業費	141,957	6.2	133,638	6.3
介護予防・日常生活支援総合事業収入	4,969	▲ 16.4	5,946	0.4	公 債 費	7,336	0.0	7,335	0.0
繰 入 金	89,791	8.5	82,735	35.1					
諸 収 入	714	33.5	535	22.1					
繰 越 金	9,190	▲ 8.0	9,991	▲ 28.3					
					合 計 B	242,789	7.6	225,536	4.2
					歳入歳出差引(A-B) C	95	-	9,190	-
					翌年度に繰り越すべき 財源 D		-		-
合 計 A	242,884	3.5	234,726	3.6	実質収支(C-D) E	95	-	9,190	-

地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度末残高 A	令和元年度発行額 B	令和2年度元利償還金 C	うち元金 D	令和2年度末残高 A+B-D
介護サービス事業債	87,666	0	7,336	6,289	81,377

令和2年度介護サービス事業特別会計歳入歳出決算構成比の状況



個別排水処理施設整備事業特別会計決算

(単位:千円・%)

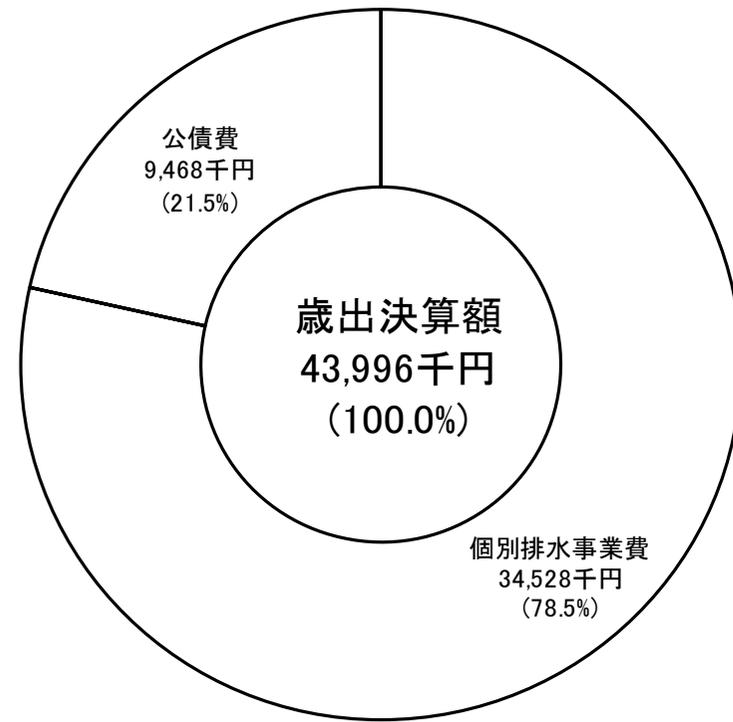
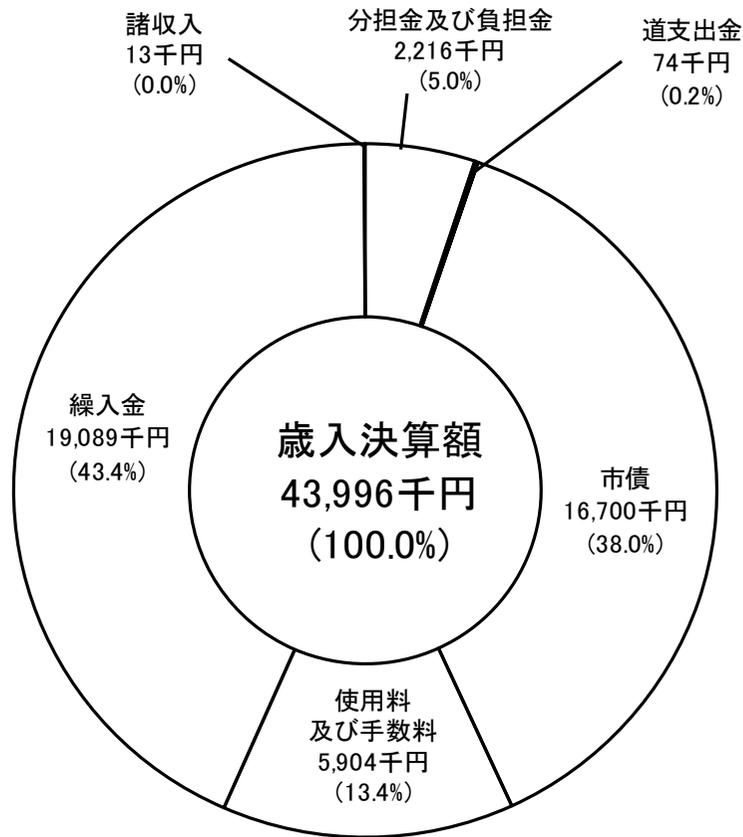
歳 入					歳 出				
科 目	2年度	増減率	元年度	増減率	科 目	2年度	増減率	元年度	増減率
分担金及び負担金	2,216	▲ 12.8	2,542	90.0	個別排水事業費	34,528	▲ 19.5	42,886	36.3
道支出金	74	34.5	55	3.8	公債費	9,468	3.2	9,174	▲ 0.2
市債	16,700	▲ 40.4	28,000	174.5					
使用料及び手数料	5,904	8.7	5,433	0.5					
繰入金	19,089	19.1	16,030	▲ 31.0					
財産収入	2	皆増	0	-	合 計 B	43,996	▲ 15.5	52,060	28.0
諸収入	11	皆増	0	皆減	歳入歳出差引(A-B) C	0	-	0	-
					翌年度に繰り越すべき 財源 D		-		-
合 計 A	43,996	▲ 15.5	52,060	28.0	実質収支(C-D) E	0	-	0	-

地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度末残高 A	令和2年度発行額 B	令和2年度元利償還金 C	うち元金 D	令和2年度末残高 A+B-D
個別排水処理施設 整備事業債	201,769	16,700	9,468	7,400	211,069

令和2年度個別排水処理施設整備事業特別会計歳入歳出決算構成比の状況



土地取得特別会計決算

(単位:千円・%)

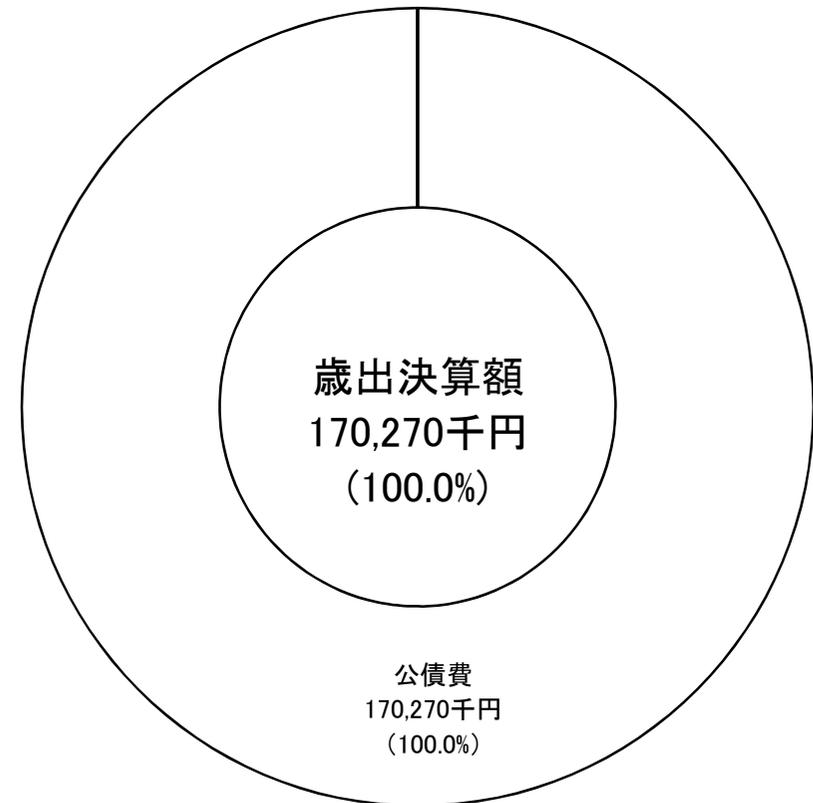
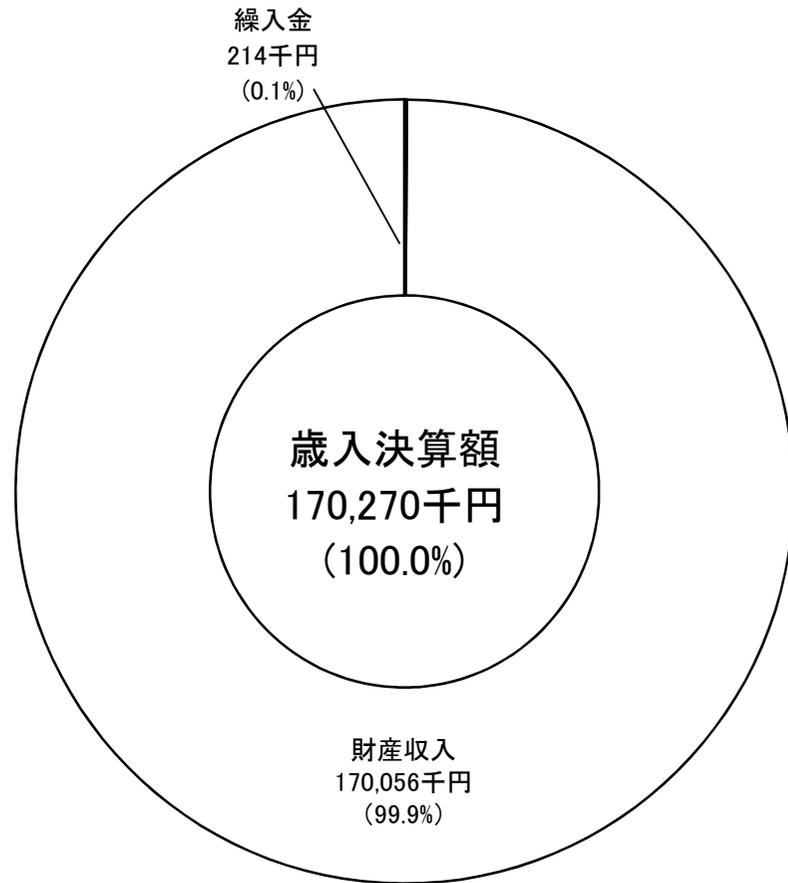
歳入					歳出				
科目	令和2年度	増減率	令和元年度	増減率	科目	令和2年度	増減率	令和元年度	増減率
繰入金	214	▲ 76.4	908	63.9	公債費	170,270	14,208.4	1,190	0.0
財産収入	170,056	60,203.5	282	▲ 55.7					
					合計 B	170,270	14,208.4	1,190	0.0
					歳入歳出差引(A-B) C	0	-	0	-
					翌年度に繰り越すべき財源 D		-		-
合計 A	170,270	14,208.4	1,190	0.0	実質収支(C-D) E	0	-	0	-

地方債現在高の状況

(単位:千円)

区分	令和元年度末残高 A	令和2年度発行額 B	令和2年度元利償還金 C	うち元金 D	令和2年度末残高 A+B-D
公共用地先行取得等事業債	170,000	0	170,270	170,000	0

令和2年度土地取得特別会計歳入歳出決算構成比の状況



水道事業会計決算

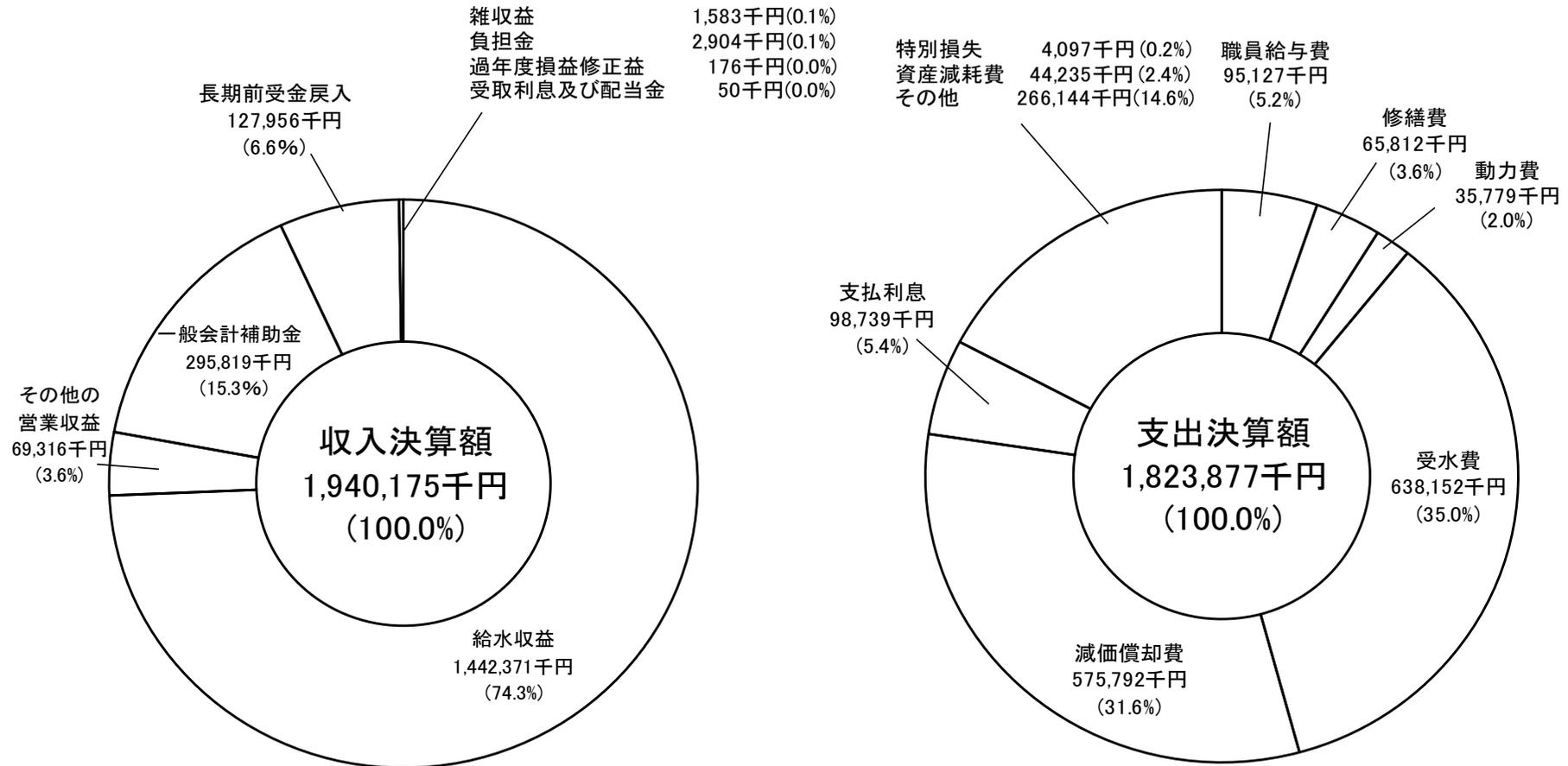
(単位:千円・%)

収 入					支 出					
科 目	2年度	増減率	元年度	増減率	科 目	2年度	増減率	元年度	増減率	
給 水 収 益	1,442,371	1.1	1,427,200	1.2	職 員 給 与 費	給 料	40,598	▲ 5.8	43,093	0.8
そ の 他 の 営 業 収 益	69,316	▲ 11.0	77,902	1.0		手 当	20,601	▲ 1.1	20,828	▲ 8.3
						賞与引当金繰入額	7,456	3.5	7,207	7.7
						報 酬	5,280	皆増	0	-
						法 定 福 利 費	21,192	▲ 6.4	22,648	▲ 0.2
					計	95,127	1.4	93,776	▲ 1.2	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	50	▲ 19.4	62	34.8	修 繕 費	65,812	▲ 16.5	78,831	35.6	
					動 力 費	35,779	▲ 7.0	38,455	0.4	
一 般 会 計 補 助 金	295,819	▲ 0.3	296,627	▲ 13.6	受 水 費	638,152	0.2	637,091	0.2	
					減 価 償 却 費	575,792	▲ 2.8	592,642	1.2	
					資 産 減 耗 費	44,235	295.2	11,193	▲ 18.7	
					支 払 利 息	98,739	▲ 8.6	108,067	▲ 7.6	
負 担 金	2,904	51.5	1,917	▲ 8.6	そ の 他	旅 費	18	▲ 93.9	295	▲ 11.1
						備 消 品 費	1,684	82.6	922	▲ 68.1
						委 託 料	233,682	3.5	225,677	5.8
						賃 借 料	1,349	▲ 2.2	1,379	▲ 5.9
						負 担 金	15,371	74.5	8,808	62.2
						賃 金	0	皆減	1,371	6.1
						貸倒引当金繰入額	0	皆減	2,186	▲ 72.1
						そ の 他	14,040	▲ 27.5	19,357	▲ 7.5
					計	266,144	2.4	259,995	2.6	
過 年 度 損 益 修 正 益	176	▲ 29.9	251	311.5	特 別 損 失	4,097	▲ 23.7	5,371	▲ 81.8	
合 計	1,940,175	0.2	1,936,318	▲ 1.8	合 計	1,823,877	▲ 0.1	1,825,421	▲ 0.1	

※金額は、消費税処理後の税抜きによる。

令和2年度水道事業会計収入支出決算構成比の状況

(消費税処理後の税抜き)



令和2年度水道事業概要調書

項目 年度	人 口 (人)			普及率 (%)		水 量 (m3)		有収率(%)	1人1日平均 使用水量 (ℓ)
	給水区域内 人	計画給水人口	現給水人口	計画給水人口 に対するの 普及率	給水区域内人 口に対するの 普及率	配 水 量	有 収 水 量		
令和2年度	58,192	74,380	58,000	78.0	99.7	5,905,334	5,138,154	87.0	242.7
令和元年度	58,194	74,380	57,985	78.0	99.6	5,833,159	5,060,270	86.8	238.4
比 較	▲ 2	0	15	0.0	0.1	72,175	77,884	0.2	4.3

項目 年度	原 価 計 算	
	給水原価(円)	供給単価(円)
令和2年度	328.1	280.7
令和元年度	332.3	282.0
比 較	▲ 4.2	▲ 1.3

公 共 下 水 道 事 業 会 計 決 算

(単位:千円・%)

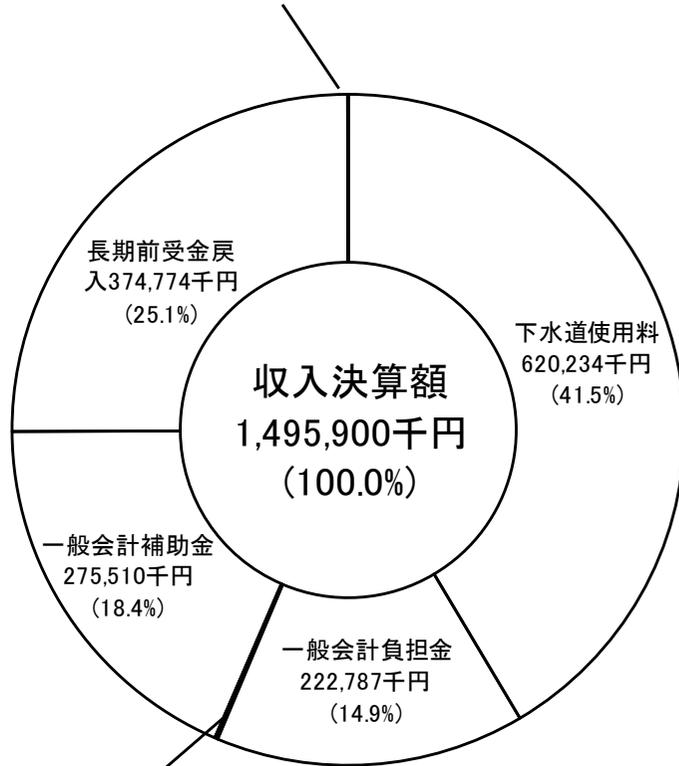
収 入					支 出					
科 目	2年度	増減率	元年度	増減率	科 目	2年度	増減率	元年度	増減率	
下水道使用料	620,234	5.5	587,973	1.3	職員給与費	給料	33,651	2.5	32,817	23.4
						手当	13,398	▲ 8.2	14,592	33.4
賞与引当金繰入額	5,465	0.5	5,436	35.9						
報酬	1,318	皆増	0	-						
法定福利費	16,510	▲ 1.3	16,723	23.3						
計	70,342	1.1	69,568	26.3						
その他の営業収益	2,189	▲ 44.5	3,941	78.0		薬品費	946	61.4	586	40.5
						動力費	13,967	38.8	10,066	▲ 7.5
						修繕費	51,465	▲ 4.2	53,722	▲ 19.0
受取利息及び配当金	1	▲ 75.0	4	▲ 55.6		委託料	54,114	53.2	35,313	1.0
					負担金	196,306	7.7	182,269	10.3	
一般会計補助金	275,510	18.3	232,894	▲ 6.7	減価償却費	894,617	13.8	786,035	0.5	
					支払利息	138,667	▲ 6.2	147,816	▲ 10.0	
長期前受金戻入	374,774	21.2	309,222	▲ 0.0	その他	旅費	82	192.9	28	▲ 80.3
						備用品費	712	12.3	634	▲ 17.2
						光熱水費	354	3.2	343	▲ 17.7
						賃借料	610	0.0	610	169.9
						通信運搬費	1,375	99.3	690	2.7
						燃料費	208	14.3	182	▲ 58.0
						賃金	0	皆減	1,454	2.0
						貸倒引当金繰入額	934	▲ 76.6	3,986	▲ 40.0
						その他	8,060	252.7	2,285	▲ 5.2
						計	12,335	20.8	10,212	▲ 22.3
雑収益	309	7,625.0	4	▲ 90.7	特別損失	416	296.2	105	▲ 11.8	
過年度損益修正益	96	45.5	66	83.3						
その他特別利益	0	皆減	13,287	皆増						
合 計	1,495,900	9.2	1,369,346	0.2	合 計	1,433,175	10.6	1,295,692	0.3	

※金額は、消費税処理後の税抜きによる。

令和2年度公共下水道事業会計収入支出決算構成比の状況

(消費税処理後の税抜き)

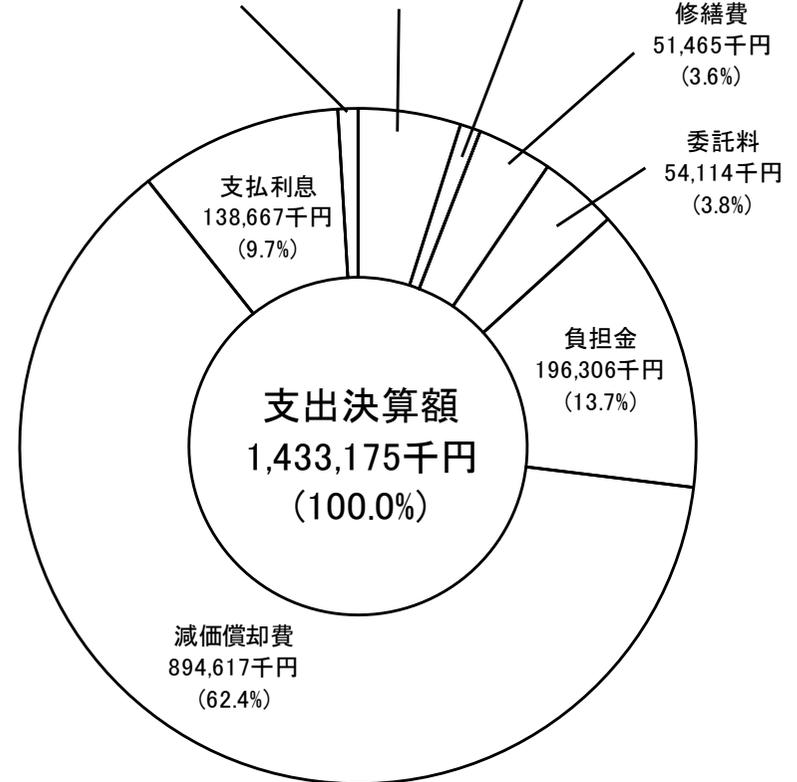
受取利息及び配当金 1千円 (0.0%)
雑収益 309千円 (0.0%)
過年度損益修正益 96千円 (0.0%)



その他の営業収益
2,189千円
(0.1%)

薬品費 946千円 (0.1%)
特別損失 416千円 (0.0%)
その他 12,335千円 (0.8%)

職員給与費 70,342千円 (4.9%)
動力費 13,967千円 (1.0%)



令和2年度公共下水道事業概要調書

項目 年度	人 口 (人)			普及率 (%)		水 量 (m3)		有収率(%)	1人1日平均 使用水量 (ℓ)
	処理区域内 人	計画処理人口	水洗化人口	計画処理人口 に対するの 普及率	水洗化率	処理水量	有収水量		
令和2年度	54,699	53,580	54,414	102.1	99.5	4,653,716	4,487,189	96.4	225.9
令和元年度	53,052	52,140	52,804	101.7	99.5	4,647,401	4,251,789	91.5	220.0
比 較	1,647	1,440	1,610	0.4	0.0	6,315	235,400	4.9	5.9

項目 年度	原 価 計 算	
	汚水処理原価 (円)	使用料単価 (円)
令和2年度	156.3	138.2
令和元年度	148.2	138.3
比 較	8.1	▲ 0.1